

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第56期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス
(旧会社名 株式会社ベネッセコーポレーション)

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.
(旧英訳名 Benesse Corporation)

(注) 平成21年6月27日開催の第55期定時株主総会の決議により、平成21年10月1日付で会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼CFO 福原 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(356)0821

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	333,766	354,595	384,514	412,711	406,602
経常利益 (百万円)	29,429	33,279	35,920	39,276	39,165
当期純利益 (百万円)	16,039	18,244	15,462	10,678	21,874
純資産額 (百万円)	186,292	197,302	202,342	168,497	183,169
総資産額 (百万円)	330,229	349,098	366,584	343,128	356,153
1株当たり純資産額 (円)	1,817.55	1,917.64	1,949.30	1,646.83	1,792.80
1株当たり当期純利益 (円)	156.45	177.86	151.54	106.98	221.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	155.92	177.23	151.17	106.80	221.55
自己資本比率 (%)	56.4	56.4	54.2	47.5	49.7
自己資本利益率 (%)	8.9	9.5	7.8	5.9	12.9
株価収益率 (倍)	26.85	24.63	31.02	33.84	18.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,448	28,240	27,483	38,664	30,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,473	11,223	15,152	5,217	36,449
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,609	10,629	13,825	23,261	11,711
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	66,417	73,365	71,777	77,581	60,174
従業員数 (名)	12,081 (1,055)	12,753 (1,309)	13,796 (1,313)	14,726 (1,372)	15,353 (1,271)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 従業員数は就業人員であります。

4 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。

5 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	211,128	223,033	226,382	243,319	129,123
経常利益 (百万円)	25,010	27,892	26,270	31,125	29,523
当期純利益 (百万円)	14,793	12,583	8,103	11,622	19,188
資本金 (百万円)	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600
発行済株式総数 (株)	106,353,453	106,353,453	106,353,453	106,353,453	106,353,453
純資産額 (百万円)	185,500	190,341	184,611	173,400	173,798
総資産額 (百万円)	280,851	287,293	291,767	293,205	179,089
1株当たり純資産額 (円)	1,809.83	1,852.42	1,809.71	1,747.56	1,755.26
1株当たり配当額 (円)	75.00	85.00	90.00	90.00	90.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(35.00)	(40.00)	(45.00)	(45.00)	(45.00)
1株当たり当期純利益 (円)	144.30	122.68	79.42	116.43	194.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	143.82	122.24	79.24	116.23	194.34
自己資本比率 (%)	66.0	66.2	63.2	59.0	96.7
自己資本利益率 (%)	8.1	6.6	4.3	6.5	11.1
株価収益率 (倍)	29.11	35.70	59.18	31.09	20.83
配当性向 (%)	52.0	69.3	113.3	77.3	46.3
従業員数 (名)	1,807 (295)	2,092 (373)	2,221 (493)	2,368 (492)	27 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 従業員数は就業人員であります。

4 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。なお、持株会社体制移行後、当社では執行役員制度を廃止しております。

5 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

6 平成21年10月1日付で当社は持株会社に移行しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和30年1月	岡山市南方420番地に㈱福武書店を設立し、中学校関係の図書、生徒手帳の発行を開始。
昭和37年4月	関西進学研究会を設置し、高校生を対象とした「関西模試」を開始。
昭和44年1月	高校生のための通信添削講座「通信教育 세미나」を開講。
昭和44年3月	東京支社を設置し、東日本地区において「進研模試」の名称で模擬試験を実施。
昭和46年7月	写植業務の量対応のため福寿会各社(印刷、製本の協力会社)との共同出資により㈱関西写植センター(現㈱シンフォーム(現連結子会社))を設立。
昭和46年8月	本社を岡山市番町一丁目10番23号に移転。
昭和47年12月	中学生のための通信添削講座「通信教育 세미나・ジュニア」を開講。
昭和48年4月	通信添削講座の名称を「進研ゼミ」に変更。
昭和52年4月	「書籍出版部」を設置し、学術書や中高生を対象にした書籍の出版を開始。
昭和55年9月	進研ゼミ「小学講座」を開講。
昭和56年12月	大阪支社を設置。
昭和62年4月	株式額面金額変更のため㈱福武書店(旧商号タバイサイエンス㈱昭和22年11月設立)と合併。
昭和63年4月	進研ゼミ「幼児講座」(現こどもちゃれんじ)を開講。
平成元年2月	台北支社(台湾)を設置。
平成2年8月	本社を岡山市北区南方三丁目7番17号に新築移転。
平成2年9月	新CI「Benesse(ベネッセ)」導入。
平成5年2月	語学事業においてBerlitz(ベルリッツ) International, Inc.(米国)(現連結子会社)との提携を行うため同社を買収。
平成6年2月	2～3歳児向け進研ゼミ「おやこ講座」(現こどもちゃれんじ)開講。
平成6年3月	東京支社を東京都多摩市に新築移転。
平成7年4月	商号を「株式会社ベネッセコーポレーション」に変更。
平成7年10月	大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場。
平成9年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成12年4月	上海駐在員事務所(中国)を設置。
平成13年7月	Berlitz International, Inc.(米国)(現連結子会社)の議決権を有する株式を全て取得。
平成15年12月	介護サービス事業を行うため㈱ベネッセスタイルケア(現連結子会社)を設立。
平成19年6月	教育事業において㈱東京個別指導学院(現連結子会社)との業務提携を行うため同社の株式を取得。
平成19年8月	中国で教具・玩具の調達、出版物の販売を行うため倍楽生商貿(中国)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成21年10月	持株会社体制へ移行(㈱ベネッセコーポレーション(現連結子会社)を新設分割の方法により設立し、当社の事業を承継)し、商号を「株式会社ベネッセホールディングス」に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは平成21年10月1日付で当社を持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。当社及び当社の関係会社（子会社34社及び関連会社3社）においては、教育事業グループで主に「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」を中心とする通信教育事業及び「進研模試」「スタディーサポート」等の学校向け事業を、Women & Family（ウィミンアンドファミリー）カンパニーで主に雑誌を中心とする出版事業及び通信販売事業を、Senior（シニア）カンパニーで高齢者介護事業を、語学カンパニーで語学教育事業及び翻訳・通訳事業を、さらに、その他事業としてテレマーケティング事業、各事業に関連するコンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を行っています。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付け、事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、次の1グループ、3カンパニー及び2事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[教育事業グループ]

(株)ベネッセコーポレーションにおいて、校外学習事業及び学校向け事業を行っています。校外学習事業は、幼児から高校生を対象とした通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」を中心に、「こどもちゃれんじEnglish」「Worldwide Kids English」「BE-GO（ビーゴ）」「Benesseこども英語教室」等の英語事業や、(株)東京個別指導学院、(株)お茶の水ゼミナール、及び(株)東京教育研における学習塾事業等を行っています。また、中国、台湾、韓国で、幼児向け通信教育事業等を行っています。

学校向け事業では、高校生を対象とした大学入試模擬試験「進研模試」や、学習・進路指導教材「スタディーサポート」「進路マップ」、英語能力テスト「GTEC（ジーテック）for STUDENTS」、小・中学校のコンピュータ活用支援サービス「スクールイントラパック」「学習探検ナビ」、また学校教材としてドリルやテスト等を提供しています。また、(株)進研アドにおいて、大学支援事業を行っています。

（主な関係会社）

{ 校外学習事業、学校向け事業等 } (株)ベネッセコーポレーション

{ 編集 } (株)プランディット

{ 著作権管理 } (株)ベネッセ音楽出版

{ 編集製作販売 } (株)ラーンズ

{ 教具開発 } Benesse Hong Kong Co., Ltd.

{ 学習塾・予備校の運営 } (株)東京個別指導学院、(株)お茶の水ゼミナール、(株)東京教育研

{ 編集その他 } (株)ベネッセ・ベースコム、(株)進研アド、Benesse Korea Co., Ltd.、

倍楽生商貿(中国)有限公司

[Women & Familyカンパニー]

(株)ベネッセコーポレーションにおいて、妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」「たまひよこっこクラブ」、生活情報誌「サンキュ!」、直販雑誌「ボンメルシィ!」「いぬのきもち」「ねこのきもち」「はんど&はあと」の刊行や、「たまひよSHOP」「ピースマイル」「たまひよの内祝」「ココハピSHOP」等の通信販売事業、及び女性向けインターネットサイト「ウィメンズパーク」の運営等を行っています。また、(株)ベネッセアンファミリーでは、食材宅配事業を行っています。

（主な関係会社）

{ 出版、通信販売事業等 } (株)ベネッセコーポレーション

{ 編集 } (株)風讀社

{ 食材宅配事業 } (株)ベネッセアンファミリー

[Seniorカンパニー]

(株)ベネッセスタイルケアにおいて入所介護サービス事業（高齢者向け生活ホーム運営）、訪問介護サービス事業及び介護研修事業を、(株)ボンセジュールにおいて入所介護サービス事業（高齢者向け生活ホーム運営）を、(株)ベネッセMCMにおいて看護師及び介護職の人材紹介派遣業を行っています。

（主な関係会社）

(株)ベネッセスタイルケア、(株)ボンセジュール、(株)ベネッセMCM

[語学カンパニー]

Berlitz International, Inc.及び(株)サイマル・インターナショナルにおいて、語学教育事業、通訳・翻訳事業等を行っています。

（主な関係会社）

Berlitz International, Inc.、(株)岡山ランゲージセンター、(株)サイマル・インターナショナル、

[アビバ事業]

当事業では、子会社の(株)アビバにおいて、パソコン教室の運営事業を行っています。

なお、当社は、平成22年3月に(株)アビバ株式のすべてをスリープログループ(株)に譲渡いたしました。

{ パソコン教室の運営事業 } (株)アビバ

[その他事業]

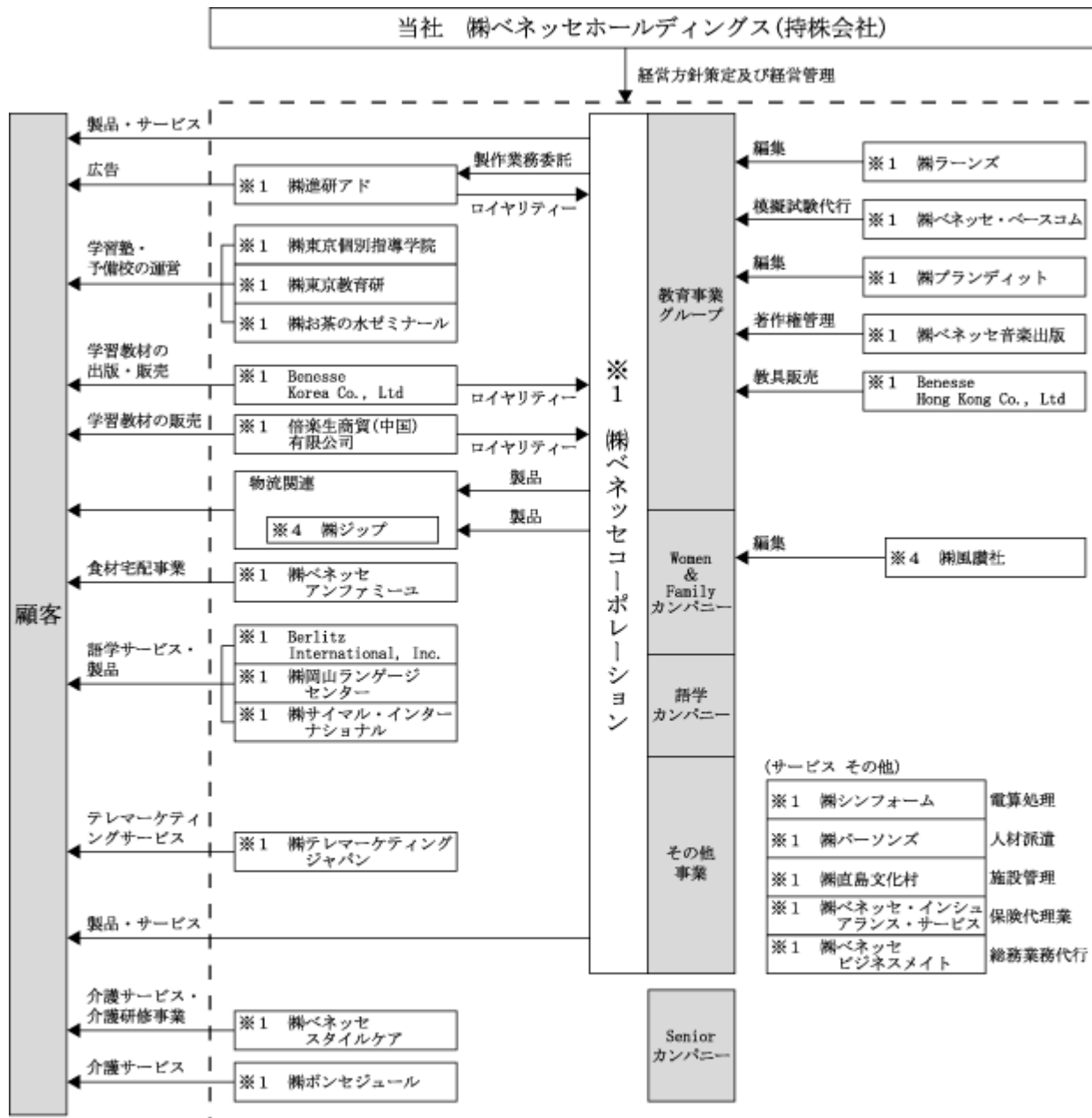
(株)テレマーケティングジャパンにおいて、テレマーケティング事業を、(株)シンフォームにおいて、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業を行っています。また、人材派遣等の事業も、子会社において行っています。

（主な関係会社）

(株)シンフォーム、(株)テレマーケティングジャパン、(株)パーソンズ、(株)直島文化村、(株)ジップ、
(株)ベネッセ・インシュアランス・サービス

(注)Berlitz International, Inc.は、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)をはじめ世界各国に子会社を通じて語学事業を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz International, Inc.に連結されておりBerlitz International, Inc. グループを1社としています。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

※1 連結子会社	32社
※2 非連結子会社で持分法適用会社	1社
※3 非連結子会社で持分法非適用会社	1社
※4 関連会社で持分法適用会社	3社

その他

※1	8社
※2	1社
※3	1社
※4	1社

「アビバ事業」については、平成22年3月に売却しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ベネッセコーポレーション (注 4)	岡山市北区	3,000	教育事業グループ Women & Family カンパニー 語学カンパニー その他事業 全社	100.0	当社と総務関連業務、人事関 連業務等に係る業務委託契約 を締結しております。 役員の兼任 4名
(株)東京個別指導学院 (注5)	東京都中央区	642	教育事業グループ	57.1	役員の兼任 1名
(株)進研アド	大阪府豊中市	65	教育事業グループ	100.0	当社グループと大学情報提供 事業にかかるロイヤリティー 契約を締結しております。ま た、当社グループ発刊物等の 製作を委託しております。 役員の兼任 なし
(株)ブランディット	東京都多摩市	40	教育事業グループ	100.0	当社グループ製品の編集を 行っております。 役員の兼任 なし
(株)ベネッセ・ベースコム	岡山市北区	20	教育事業グループ	100.0	当社グループ模擬試験実施の 代行業務を行っております。 役員の兼任 なし
(株)ベネッセ音楽出版	東京都多摩市	10	教育事業グループ	100.0	役員の兼任 なし
(株)ラーズ	岡山市北区	10	教育事業グループ	100.0	当社グループ製品の編集を 行っております。 役員の兼任 なし
(株)お茶の水ゼミナール	東京都千代田区	10	教育事業グループ	100.0	役員の兼任 なし
(株)東京教育研	東京都千代田区	10	教育事業グループ	40.0	役員の兼任 なし
Benesse Hong Kong Co., Ltd.	中国香港砂田	千香港ドル 3,600	教育事業グループ	100.0	役員の兼任 なし
Benesse Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	百万ウォン 2,000	教育事業グループ	100.0	当社から52,900百万ウォンの 貸し付け及び2,583百万ウォ ンの前受金に係る連帯保証を 行っております。 役員の兼任 なし
倍楽生商貿(中国)有限公司	中国上海市	千人民元 50,000	教育事業グループ	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセアンファミリーユ	東京都千代田区	50	Women & Family カンパニー	66.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセスタイルケア	東京都渋谷区	100	Seniorカンパニー	100.0	当社から738百万円のリース 債務保証及び222百万円の受 入居保証金に対する保証を 行っております。 役員の兼任 2名
(株)ボンセジュール	東京都港区	300	Seniorカンパニー	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセMCM	東京都渋谷区	80	Seniorカンパニー	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Berlitz International, Inc.	米国 ニュージャージー州 プリンストン市	千米ドル 1,005	語学カンパニー	100.0	当社から23百万ドルの貸し 付けを行っております。 役員の兼任 3名
(株)岡山ランゲージセンター	岡山市北区	50	語学カンパニー	75.0	役員の兼任 なし
(株)サイマル・インターナショナル	東京都中央区	40	語学カンパニー	100.0	役員の兼任 1名
(株)テレマーケティングジャパン	東京都新宿区	300	その他事業	60.0	テレマーケティングサービ スを行っております。 役員の兼任 2名
(株)シンフォーム	岡山市北区	95	その他事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)直島文化村	岡山市北区	20	その他事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)パーソンズ	岡山市北区	20	その他事業	100.0	当社グループへ派遣社員の 提供を行っております。 役員の兼任 なし
(株)ベネッセ・インシュアランス・ サービス	岡山市北区	20	その他事業	89.32 (59.32)	当社グループ等の保険代理 店業務を行っております。 役員の兼任 なし
(株)ベネッセビジネスメイト	東京都多摩市	50	全社	99.2 (5.2)	当社グループのオフィス運 営管理の代行・支援サービ スを行っております。 役員の兼任 なし
その他 7社					
(持分法適用関連会社)					
(株)風講社	東京都千代田区	10	Women & Family カンパニー	30.0	役員の兼任 なし
(株)ジップ	岡山県瀬戸内市	30	その他事業	33.33	役員の兼任 なし
(株)SIM-Drive	東京都千代田区	44	その他事業	10.1	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 当社と連結子会社(株)ボンセジュールを除く)との間で、コーポレートブランド使用等にかかるロイヤリ
ティー契約を締結しております。

4 特定子会社であります。

5 有価証券報告書を提出しております。

- 6 (株)ベネッセコーポレーション及び(株)ベネッセスタイルケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(株)ベネッセコーポレーション及び(株)ベネッセスタイルケアの主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ベネッセコーポレーション	120,742	3,531	1,294	57,175	162,798
(株)ベネッセスタイルケア	44,497	2,792	1,575	18,810	46,774

- 7 Berlitz International, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。Berlitz International, Inc.の主要な損益情報等は、次のとおりであります。なお、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しており、連結決算上必要な修正を行った後の数値です。

(平成21年12月31日現在)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Berlitz International, Inc.	49,309	305	928	17,966	38,823

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業グループ	3,216 [534]
Women & Familyカンパニー	224 [39]
Seniorカンパニー	4,426 [99]
語学カンパニー	5,412 [38]
その他事業	1,789 [518]
全社	286 [43]
合計	15,353 [1,271]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。
 3 []内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
 4 全社は、当社及び㈱ベネッセコーポレーションの経理部門・財務部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27[5]	40.3	10.3	9,193

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者のみで、他社との兼務者は含んでおりません。
 兼務者は56名で、主に㈱ベネッセコーポレーションからの兼務出向者であります。
 2 []内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数が当事業年度末までの1年間において2,341名減少しておりますが、主として持株会社体制への移行によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合が構成されているのは、在外子会社であるBerlitz International, Inc.のみであります。同社の従業員のうち、一部の地域(カナダ・デンマーク・フランス・オーストリア・ドイツ・イタリア・日本・韓国)で労働組合が構成されておりますが、現在労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く事業環境は、主力の教育事業分野では、子どもの学力や学習意欲の低下を不安視する声がある一方で、平成23年度以降実施される新学習指導要領では、学力重視路線が打ち出され、今年度から小・中学校で移行措置が開始されたこと等から、子どもの教育に対する保護者の関心度合いが高まっています。また、長引く景気の低迷が消費行動に与える影響が懸念される一方で、平成22年4月には「平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律」が施行され、同年6月に最初の「子ども手当」が支給されることが決まりました。

介護事業分野では、高齢化の進行に伴い市場は引き続き拡大しているものの、業界全体で介護スタッフは依然不足しています。平成21年4月に行われた介護報酬改定は、介護スタッフの確保や処遇改善等を目的に、介護保険制度が始まって以来初めての引き上げとなりました。また、平成21年10月からは「介護職員処遇改善交付金」が支給される等、介護スタッフの処遇改善に向けた政府の取り組みも進んでいます。

語学事業分野では、リーマンショック以降の世界的な景気後退により、法人需要を中心に事業環境の厳しい状態が続いています。

このような中、当社グループの当期の連結売上高は対前期比で減収となりました。連結営業利益及び連結経常利益は対前期比で減益となりましたが、連結当期純利益は増益となり、過去最高益を更新しました。

連結売上高は、基幹事業である教育事業における通信教育事業の延べ在籍数増加や難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」の事業を承継したこと等による増収、及び(株)ベネッセスタイルケアが高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数を増加させたことに伴う増収等があったものの、米国子会社Berlitz International, Inc.における為替換算時のマイナス影響や世界各地でのレッスン数の減少による減収等により、4,066億2百万円、対前期比1.5%の減収となりました。

連結営業利益は、教育事業の増収に伴う増益等があったものの、Berlitz International, Inc.における為替換算時のマイナス影響や減収に伴う減益等により、378億8千9百万円、対前期比3.2%の減益、連結経常利益は391億6千5百万円、対前期比0.3%の減益となりました。

連結当期純利益は、前期に特別損失に計上したのれん償却額76億1千9百万円がなかったこと等により、218億7千4百万円、対前期比104.8%の増益と、過去最高益を更新しました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[教育事業グループ]

教育事業グループの連結売上高は、2,505億1千万円と、対前期比2.4%の増収となりました。

売上高は、主力の国内通信教育講座「進研ゼミ」及び中国、韓国での幼児向け通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、平成21年4月に東京大学を中心とする難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」の事業を(株)東京教育研が承継し、当期は9ヵ月分の売上を計上していること、及び高校向け事業が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

なお、平成22年4月の通信教育講座の会員数は、国内、海外合わせて460万人と、対前年同月比13万人の増加となり、平成22年度も順調なスタートを切りました。国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は408万人と、対前年同月比4万人の増加となりました。また、中国では幼児向け通信教育講座の会員数が22万人、対前年同月比7万人増と、順調に拡大しています。

営業利益は、国内通信教育事業での販売費や商品力強化のための費用の増加等があったものの、国内通信教育事業や高校向け事業の増収による増益や、中国、韓国における通信教育事業の増収に伴う赤字の減少、及び鉄緑会事業の承継等により、435億4千8百万円と、対前期比8.8%の増益となりました。

[Women & Familyカンパニー]

Women & Familyカンパニーの連結売上高は、274億4千7百万円と、対前期比3.9%の増収となりました。

売上高は、妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」及び生活情報誌「サンキュ！」等の広告売上や販売部数の減少に伴う減収があったものの、平成21年2月に妊娠6ヵ月から生後5ヵ月までの母親と家族向け通信講座「たまひよbefa! (ビーファ)」を、平成21年3月に社会人女性に向けた自宅でのレッスンプログラム「ハピコレ」をそれぞれ開始したこと、及び通信販売事業の受注件数の増加等により増収となりました。

利益面では、新規事業の立ち上げ費用等により、11億5千万円の営業損失(前期は7億7千8百万円の営業損失)となりました。

なお、「ハピコレ」は、平成21年12月をもって事業収束を決定しました。

[Seniorカンパニー]

Seniorカンパニーの連結売上高は446億5千1百万円と、対前期比10.6%の増収となりました。

売上高の増加は、主に、(株)ベネッセスタイルケアが高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数を増やしたことにあります。当期末のシリーズごとのホーム数は、「アリア」が12カ所、「くらら（ケアハウス含む）」が40カ所、「グラニー&グランダ」が67カ所、「まどか」が31カ所となり、合計では前期末に比べ11カ所増加し150カ所となりました。

営業利益は、増収に伴う増益により、30億9百万円と対前期比14.2%の増益となりました。

なお、より幅広いお客様のニーズに合わせたサービスを提供するため、平成22年3月に、首都圏・関西圏を中心に22カ所で高齢者向け生活ホームを運営する(株)ボンセジュールを100%子会社化しました。また、(株)ボンセジュールは、(株)ボンセジュール・バリエが運営する高齢者向け生活ホーム7カ所を吸収分割により平成22年6月に承継しており、吸収分割承継後には(株)ボンセジュールの運営するホームは29カ所となっております。

[語学カンパニー]

語学カンパニーの連結売上高は、539億6千7百万円と対前期比21.2%の減収となりました。

売上高の減少は、主に、Berlitz International, Inc.において、為替換算時のマイナス影響があったこと、及び世界的な景気低迷による法人需要の減少等により日本を始め世界各地でレッスン数が減少したことにあります。

営業利益は、Berlitz International, Inc.における減収に伴う減益、及び為替換算時のマイナス影響等により、2億3千6百万円と対前期比94.1%の減益となりました。

[アビバ事業]

アビバ事業の連結売上高は、61億円と対前期比25.3%の減収となりました。

売上高の減少は、主に、(株)アビバにおいて、引き続きパソコン教室数を削減したことにあります。

営業利益は、減収に伴う減益があったものの、「のれん」の償却費が当期から発生しなくなったこと等により、2億9千3百万円と対前期比18.9%の増益となりました。

なお、当社は、平成22年3月に、(株)アビバ株式のすべてをスリープログループ(株)に譲渡しました。

[その他事業]

その他事業の連結売上高は、441億7千7百万円と対前期比2.3%の減収となりました。

売上高の減少は、主に、(株)シンフォームの減収によります。

利益面では、「ベネッセチャンネル」の事業収束に伴う費用減等により、5億2千2百万円の営業利益（前期は3億9百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本においては、Berlitz International, Inc.におけるレッスン数の減少、㈱アビバでのパソコン教室数削減に伴う売上の減少等による減収があったものの、通信教育事業の延べ在籍数増加や高校向け事業の伸張等による増収、平成21年4月に東京大学を中心とする難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」の事業を㈱東京教育研が承継し、当期は9ヵ月分の売上を計上していること、及び㈱ベネッセスタイルケアが高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数を増加させたこと等により、売上高は3,600億4百万円と対前期比1.2%の増収となりました。

営業利益は、Berlitz International, Inc.の減収に伴う減益があったものの、教育事業での増収による増益等により、374億1千7百万円、対前期比0.9%の増益となりました。

北米及びその他の地域においては、中国及び韓国における通信教育事業の売上拡大があったものの、Berlitz International, Inc.における為替換算時のマイナス影響やレッスン数減少等により、売上高は513億7千4百万円、対前期比16.5%の減収となりました。

営業利益は、中国及び韓国における通信教育事業の増収に伴う赤字の減少があったものの、Berlitz International, Inc.の減収に伴う減益等により、4億7千1百万円と対前期比76.8%の減益となりました。

- (注) 1. 上記「事業の種類別セグメントの業績」、及び「所在地別セグメントの業績」に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しています。
2. 当社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
教育事業グループ			
高校講座事業	27,755	28,550	102.9
中学講座事業	44,053	45,069	102.3
小学講座事業	68,831	70,593	102.6
こどもちゃれんじ事業	26,869	26,652	99.2
文教カンパニー	36,388	37,323	102.6
その他	40,626	42,249	104.0
小計	244,525	250,439	102.4
Women & Familyカンパニー	26,408	27,423	103.8
Seniorカンパニー	40,354	44,612	110.6
語学カンパニー	68,394	53,879	78.8
アビバ事業	8,147	6,086	74.7
その他事業	24,881	24,160	97.1
合計	412,711	406,602	98.5

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(教育事業グループにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	3,279	3,418	104.2
中学講座	7,967	8,113	101.8
小学講座	18,395	18,911	102.8
こどもちゃれんじ	14,257	13,811	96.9
合計	43,900	44,255	100.8

(語学カンパニーにおけるBerlitz International, Inc.の語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
北米	906	756	83.4
アジア	2,051	1,636	79.8
ラテンアメリカ	1,453	1,174	80.8
ヨーロッパ	2,844	2,649	93.1
合計	7,256	6,216	85.7

(注) レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得303億1千万円があったものの、投資活動による資金の支出364億4千9百万円、財務活動による資金の支出117億1千1百万円等により、期首に比べ174億6百万円減少し、601億7千4百万円（対前年同期末比22.4%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額212億5千万円があったものの、税金等調整前当期純利益386億1千5百万円、非資金性費用である減価償却費131億5千6百万円等により、303億1千万円の資金の獲得（対前年同期比21.6%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出136億8千万円、(株)ボンセジュールの連結子会社化に伴う支出57億2千5百万円、有形固定資産の取得による支出53億5千万円等により、364億4千9百万円の資金の支出（対前年同期比598.5%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額88億8千8百万円、自己株式の取得による支出15億1千4百万円等により、117億1千1百万円の資金の支出（前年同期比49.7%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主として個人を対象とした業務を行っておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これに代えて、売上高及びグループ規模と比較的関連性が強いと認められる進研ゼミ会員の延べ在籍数、語学カンパニーにおけるBerlitz International, Inc.の語学レッスン数を「1 業績等の概要」に販売実績と合わせて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成21年10月1日付で持株会社体制へと移行しました。「国内教育」「海外教育」「生活」「シニア・介護」「語学・グローバル人材教育」の5つを成長事業領域と位置づけ、経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指します。

平成22年度は、現中期経営計画の最終年度に当たり、持株会社体制移行後初めて迎える年度であることから、長期的な成長に向けた第一歩を踏み出す重要な年であると考え、以下の3点に注力します。

第一に、既存事業の強化、拡大です。少子化が進行する中、「国内教育」事業領域の主力事業である通信教育事業においては、一人ひとりの課題に合わせた「学び」を提供することで、子どもたちの「やる気」や「学びへの意欲」を支援し、事業の安定的な成長を目指します。また、インターネット等のメディアを活用した次世代型商品を投入することにより、市場における顧客シェアの向上や、さらなる事業の拡大を図ります。塾事業については、通信教育事業や学校向け事業との連携を引き続き強化し、顧客サービスの向上に努めます。

「シニア・介護」事業領域においては、高齢者介護市場が拡大する中で、平成22年3月に㈱ボンセジュールを子会社化し、㈱ベネッセスタイルケアと合わせて多様なニーズに対応したサービスが提供できる体制を整えました。今後も、安定的にホーム数を増やし、事業を拡大する一方で、ベネッセらしい「安心・安全」で質の高いサービスを提供していきます。

第二に、グローバルな事業展開です。「海外教育」事業領域においては、中国、台湾、韓国で、主に未就学児を対象にした通信教育事業を展開し、会員数は平成22年4月で52万人に達しています。今後は成長著しい中国市場を中心に、商品、サービスの拡充や、マーケティングの強化により、事業のさらなる拡大を目指します。

また、「語学・グローバル人材教育」事業領域においては、子会社のBerlitz International, Inc.において従来の語学レッスンに加え、より付加価値の高い商品、サービスを強化し、早期に業績回復を図ります。世界70カ国に広がるネットワークや質の高い教師陣等、既存の経営資源を最大限に活かし、世界で通用するビジネスリーダーの育成プログラムの提供やインターネットを利用した対面の語学レッスンを推進します。さらに、留学支援を行うELS事業の対象となる大学を現在の米国に加えオーストラリア、カナダにも拡大します。

第三に、新規事業領域への取り組みです。「生活」事業領域においては、今後は既存の雑誌メディアにとどまらず、インターネットや携帯端末等複数のメディアを組み合わせたコミュニティの拡大や、ネット事業、通販事業の強化を通じて、新しい事業モデルの構築を図ります。

以上の取り組みに加え、生産性や、資金、資産の効率性を重視した、筋肉質な企業体質づくりにも取り組んでいきます。

当社グループは、資本政策についても、経営の重要課題と位置づけています。配当については「配当性向35%以上」を明示しており、平成21年度は1株当たり年間配当額90円、配当性向は40.6%（連結）となります。また、自己株式については、当期40万株の買い入れを実施し、平成22年3月末時点で771万株、265億2千7百万円、発行済株式総数の7.3%の自己株式を保有しており、今後も必要に応じて随時取得する考えです。経営の健全性を保つため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めると同時に、手元資金については、当社グループの強みをさらに強化できる分野でM&A（企業合併・買収）を積極的に実施します。また、研究開発や事業基盤の強化のための投資にも活用し、中長期的な成長を目指します。

なお、当社グループは、平成22年度（2010年度）に向けた「ベネッセグループ経営方針」の中で、売上高4,300億円、営業利益430億円、ROE（株主資本利益率）12%を数値目標として掲げてきました。しかし、売上高については、世界的な景気後退の影響等を勘案し、4,215億円に変更しました。また、営業利益については、平成20年度から在外子会社の「のれん」に関する会計基準の変更に伴い、Berlitz International, Inc.の「のれん」償却費が毎年約20億円発生していることから、430億円から20億円を控除した実質的な当初目標である410億円の達成を目指します。ROEについては従来目標通り12%の達成を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合でも業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、具体的施策を検討、実施しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日平成22年6月28日現在において判断したものであります。

1. 少子化（基幹事業に対する影響）

当社グループの基幹事業である「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」事業は、幼児から高校生を対象とした会員制の通信教育事業であり、平成22年4月時点で408万人の会員を有しております。当社グループは、多様化、個別化する顧客ニーズに対応し、教材ラインナップを拡充するとともに、インターネットをはじめ、様々な学習メディアを組み合わせた次世代型商品等により、シェア拡大を目指します。また、通信教育事業以外でも、塾を中心とした多様な学びの場を提供することで、さらなる事業の伸長を図ります。さらに、高い成長率が見込める中国等東アジアにおいても通信教育事業を展開しており、今後は海外でも教育事業拡大を目指します。一方、少子化と同時に急速に進行している高齢化に対応し、高齢者向け介護付ホームの運営事業を中心とした「シニア・介護」事業も拡大していきます。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 個人情報の取得

当社グループは、通信教育(通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」等)を中心とした個人顧客に対する商品・サービスの提供を基幹事業としており、顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・保護者氏名等の個人情報を取得・保有し営業活動に有効活用しております。当社では、平成17年10月に住民基本台帳の閲覧を取り止め、本人の同意を前提とした個人情報の直接取得に切り替えるとともに、マーケティング戦略の見直しを行い、従来のダイレクトメールのほか、テレビコマーシャルやインターネットの積極的活用、テレマーケティングの一層の強化、地域特性に応じた営業活動の推進等マーケティングの多様化を図ってきております。

しかしながら、個人情報の取得状況により、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の在籍数に影響を与える可能性があります。

3. 規制関連（教育制度・介護保険）

1) 教育制度

教育事業分野においては、文部科学省が平成20年3月に、幼稚園教育要領、小学校と中学校の学習指導要領を告示しました。この新しい学習指導要領では、「生きる力」の育成をキーワードに、教育内容の充実に伴う授業時間数の増加や小学校での外国語活動の実施等が予定されています。また、基礎的な知識の習得にとどまらず、知識を活用する力の育成が目指されています。幼稚園ではすでに平成21年度から、小学校では23年度、中学校では24年度から実施されますが、昨年度より改訂した内容が一部先取りして実施されています。さらに、高等学校では、平成21年3月に新しい学習指導要領が告示され、25年度入学生から学年進行で実施される予定です。このように、国による教育内容・教育制度の見直しが進んでおり、各地域・学校において学力向上のための取り組みやその評価がさらに重視されるようになってきております。こうした大きな環境変化の中、子どもや保護者の教育に対するニーズは急速に多様化、個別化が進展しており、当社グループとしても細分化された顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供を推進しております。

しかしながら、将来において教育環境及び顧客ニーズが進研ゼミ事業における対応を上回る規模で急激に変化した場合、当社グループにおける進研ゼミ事業の売上高構成比率が高いことから、主力商品の商品力低下及び売上高の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2) 介護保険

介護保険は、介護報酬の改定が3年に1回実施されます。平成21年4月に実施された改定では、介護従事者の処遇改善等の視点から、制度施行後初めての引き上げとなり、当社グループの主たる事業領域である特定施設入居者生活介護の介護報酬も引き上げられました。しかしながら、平成18年度の介護保険法の改正により、地方自治体の裁量で特定施設の新規開設の制限が可能になり、一部の地方自治体では特定施設の整備を新たに計画しているものの、多くの自治体は新規開設を制限する状況が継続しております。また、平成23年度末実施予定の介護療養病床の廃止計画の見直しが国政の場で議論になる等、今後も介護保険に関わる制度の変更が発生する見込みです。

当社グループとしましては、特定施設の設置に制限がかかる中、地方自治体の特定施設の整備計画に応じた拠点開設を行うとともに、サービスの品質や財務体質における相対的な優位性を確保し、事業展開を図ることとしております。

さらに、従来から介護保険収入への依存度が低いビジネスモデルを構築しておりますが、介護保険に関する制度の変更により、各介護サービスのハード・ソフト両面での規制、適用される介護報酬額、要介護度に応じた支給限度額等が変更された場合、商品・サービスの設計、及び料金体系の見直しが必要となる等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

4．減損会計

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5．海外事業

当社グループは、中国等東アジアにおいて主に幼児向け教育事業を展開しており、平成22年4月時点において中国で22万人、台湾で17万人、韓国で13万人の会員を有しております。また、香港の現地法人で教具・玩具の生産管理及び調達を行っております。さらにBerlitz International, Inc.は、世界70以上の国と地域に550以上の教室を有しています。

これらの国・地域において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当期における経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は平成21年4月30日開催の取締役会において、新設分割の方法によって(株)ベネッセコーポレーションに当事業を承継させること(以下「本件分割」という)を決議し、平成21年6月27日開催の定時株主総会において承認され、平成21年10月1日に会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

なお、本件分割に伴い、当社は持株会社となり、商号を「(株)ベネッセホールディングス」に変更いたしました。

(1)会社分割の目的

当社グループは、企業理念である「Benesse=よく生きる」に基づき、創業以来、教育や出版事業を中心に、語学、生活、介護の領域において事業を展開し、成長してまいりました。しかしながら、現在の当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、グローバル化の進展、情報通信ネットワーク技術の進化により、かつてないスピードで大きく変化しており、従来の延長線上にない新たな事業領域の開拓が不可欠であると考えています。

当社グループがこのような事業環境の変化に適応し、将来にわたって永続的に成長・発展するためには、不変の企業理念のもとグループの力を結集し、各事業の競争力にさらに磨きをかけることが重要であると考えています。加えて、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れたグループ最適解での意思決定や効果的な経営資源配分が必須であり、グループ全体の企業価値を向上、最大化できる経営体制の構築が不可欠であると考えています。このような観点から、持株会社体制に移行することといたしました。

なお、持株会社体制移行に伴い実施される本件分割は、グループ内の再編であり、当社グループの事業内容に変更はありません。

(2)分割の日程

分割決議取締役会	平成21年4月30日
分割承認株主総会	平成21年6月27日
分割の効力発生日	平成21年10月1日

(3)会社分割の方式

当社を分割会社とし、(株)ベネッセコーポレーションを新たに子会社として設立する単独新設分割であります。

(4)分割した事業の概要

分割する事業内容

当社が営む教育、出版、通信販売の事業等

分割した事業の資産、負債の項目及び金額

項目	金額	項目	金額
流動資産	61,420百万円	流動負債	71,064百万円
固定資産	67,110百万円	固定負債	1,875百万円
合計	128,531百万円	合計	72,940百万円

(5)新会社が当社に交付した株式及び割当株式数の算定根拠

(株)ベネッセコーポレーションは本件会社分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、そのすべてを当社に交付いたしました。本件会社分割に際して当社に対して交付される(株)ベネッセコーポレーションの株式の数につきましては、本件会社分割が単独新設分割であることから、割当てられる株式数によって当社と新会社との間の実質的な権利関係に差異が生じることはなく、これを任意に定めることができると認められていることから、当社の持株会社体制への移行の目的に鑑み、完全子会社となる新会社の効率的な管理及び新会社の資本金の額等を考慮し、前記の割当株式数が相当であると判断して、決定いたしました。

(6)当社及び新会社の概要

	分割会社	新設分割設立会社
商号	(当社) (株)ベネッセホールディングス	(新会社) (株)ベネッセコーポレーション
事業内容	教育、出版、通信販売事業等	教育、出版、通信販売事業等
設立年月日	昭和22年11月21日	平成21年10月1日
本店所在地	岡山市北区南方三丁目7番17号	岡山市北区南方三丁目7番17号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福島 保	代表取締役社長 福島 保
資本金	13,600百万円	3,000百万円
発行済株式数	106,353,453株	1,000株

(シニア事業の吸収分割)

当社は平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である(株)ベネッセスタイルケアへ当社のシニア事業（高齢者向け生活ホーム運営等に関連する事業）に係る権利義務を吸収分割の方式によって承継させること（以下「本件分割」という。）を決議し、平成22年1月1日付で同社との間で吸収分割を実施いたしました。

(1)会社分割の目的

当社は、平成21年10月1日付の会社分割による持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の事業の最適化を図っており、シニア事業（高齢者向け生活ホーム運営等に関連する事業）については、当社の完全子会社である(株)ベネッセスタイルケアが事業を進めていく方針であります。この方針に基づき、当社のシニア事業に関する権利義務を吸収分割の方法により、(株)ベネッセスタイルケアに承継いたしました。

(2)分割の日程

分割契約承認取締役会	平成21年10月1日
分割契約締結	平成21年10月1日
分割の効力発生日	平成22年1月1日

本件分割は、当社においては簡易分割及び略式分割であるため、株主総会は開催していません。

(3)会社分割の方式

当社を分割会社とし、(株)ベネッセスタイルケアを承継会社とする吸収分割であります。

(4)分割した事業の概要

分割した事業内容

シニア事業（高齢者向け生活ホーム運営等に関連する事業）

分割した事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	223百万円	流動負債	0百万円
固定資産	10,050百万円	固定負債	
合計	10,273百万円	合計	0百万円

(5)承継会社が当社に交付する株式及び割当株式数の算定根拠

当社は(株)ベネッセスタイルケアの発行済株式の全てを所有しているため、(株)ベネッセスタイルケアから当社への株式その他の財産の割当てはありません。

(6)分割会社及び承継会社の概要

	分割会社	承継会社
商号	(株)ベネッセホールディングス	(株)ベネッセスタイルケア
事業内容	持株会社・グループ全体の経営方針策定及び経営管理等	介護付き高齢者ホーム運営事業等
設立年月日	昭和22年11月21日	平成7年9月7日
本店所在地	岡山市北区南方三丁目7番17号	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号シオノギ渋谷ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福島 保	代表取締役社長 小林 仁
資本金	13,600百万円	100百万円
発行済株式数	106,353,453株	2,600株

(台湾における教育事業の吸収分割)

平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である(株)ベネッセコーポレーションに、当社の台湾における教育事業に関する権利義務を吸収分割の方式により承継させること（以下「本件分割」という。）を決議し、平成22年1月1日付で同社との間で吸収分割を実施いたしました。

本件分割に伴い、当社の台北支社は、本件分割の効力発生日をもって(株)ベネッセコーポレーションの台北支社として改組されました。

(1)会社分割の目的

当社は、平成21年10月1日付の会社分割による持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の事業の最適化を図っており、台湾における教育事業については、教育、出版、通信販売事業等と同様に、(株)ベネッセ

コーポレーションが事業を進めていく方針であります。この方針に基づき、台湾における教育事業に関する権利義務を吸収分割の方法により、(株)ベネッセコーポレーションに承継いたしました。

(2)分割の日程

分割契約承認取締役会	平成21年10月1日
分割契約締結	平成21年10月1日
分割の効力発生日	平成22年1月1日

本件分割は、当社においては簡易分割及び略式分割であるため、株主総会は開催しておりません。

(3)会社分割の方式

当社を分割会社とし、(株)ベネッセコーポレーションを承継会社とする吸収分割であります。

(4)分割した事業の概要

分割した事業内容
台湾における教育事業

分割した事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	1,417百万円	流動負債	1,222百万円
固定資産	94百万円	固定負債	
合計	1,512百万円	合計	1,222百万円

(5)承継会社が当社に交付する株式及び割当株式数の算定根拠

当社は(株)ベネッセコーポレーションの発行済株式の全てを所有しているため、(株)ベネッセコーポレーションから当社への株式その他の財産の割当てはありません。

(6)分割会社及び承継会社の概要

	分割会社	承継会社
商号	(株)ベネッセホールディングス	(株)ベネッセコーポレーション
事業内容	持株会社・グループ全体の経営方針策定及び経営管理等	教育、出版、通信販売事業等
設立年月日	昭和22年11月21日	平成21年10月1日
本店所在地	岡山市北区南方三丁目7番17号	岡山市北区南方三丁目7番17号
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 福島 保	代表取締役社長 福島 保
資本金	13,600百万円	3,000百万円
発行済株式数	106,353,453株	1,000株

6 【研究開発活動】

当期における当社グループ全体の研究開発費は33億4千万円であり、研究開発は、主として当社及び連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[教育事業グループ]

主に「進研ゼミ」事業において各種の事業調査、顧客へのアンケート調査、教材の研究等を行い、教育事業グループにおける研究開発費は、29億1千1百万円となっております。

[Women & Familyカンパニー]

マーケティングに関する調査、各種の事業調査等を行い、Women & Familyカンパニーにおける研究開発費は、2億2百万円となっております。

[Seniorカンパニー]

各種の事業調査等を行い、Seniorカンパニーにおける研究開発費は、7百万円となっております。

[語学カンパニー]

各種の事業調査等を行い、語学カンパニーにおける研究開発費は、0百万円となっております。

[その他事業]

新規事業開発に関する調査等を行い、その他事業における研究開発費は、3千9百万円となっております。

[全社]

今後のブランド戦略のための研究等を行い、全社における研究開発費は、1億8千万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の分析

概要

当社グループを取り巻く事業環境は、主力の教育事業分野では、子どもの学力や学習意欲の低下を不安視する声がある一方で、平成23年度以降実施される新学習指導要領では、学力重視路線が打ち出され、今年度から小・中学校で移行措置が開始されたこと等から、子どもの教育に対する保護者の関心度合いが高まっています。また、長引く景気の低迷が消費行動に与える影響が懸念される一方で、平成22年4月には「平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律」が施行され、同年6月に最初の「子ども手当」が支給されることが決まりました。

介護事業分野では、高齢化の進行に伴い市場は引き続き拡大しているものの、業界全体で介護スタッフは依然不足しています。平成21年4月に行われた介護報酬改定は、介護スタッフの確保や処遇改善等を目的に、介護保険制度が始まって以来初めての引き上げとなりました。また、平成21年10月からは「介護職員処遇改善交付金」が支給される等、介護スタッフの処遇改善に向けた政府の取り組みも進んでいます。

語学事業分野では、リーマンショック以降の世界的な景気後退により、法人需要を中心に事業環境の厳しい状態が続いています。

このような中、当社グループの当期の連結売上高は対前期比で減収となりました。連結営業利益及び連結経常利益は対前期比で減益となりましたが、連結当期純利益は増益となり、過去最高益を更新しました。

教育事業分野におきましては、主力の国内通信教育講座「進研ゼミ」及び中国、韓国での幼児向け通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、平成21年4月に東京大学を中心とする難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」の事業を(株)東京教育研が承継し、当期は9ヵ月分の売上を計上していること、及び高校向け事業が堅調に推移したこと等により、増収となりました。なお、平成22年4月の通信教育講座の会員数は、国内、海外合わせて460万人と、対前年同月比13万人の増加となり、平成22年度も順調なスタートを切りました。国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は408万人と、対前年同月比4万人の増加となりました。また、中国では幼児向け通信教育講座の会員数が22万人、対前年同月比7万人増と、順調に拡大しています。

Women & Familyカンパニーの事業分野におきましては、妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」及び生活情報誌「サンキュ！」等の広告売上や販売部数の減少に伴う減収があったものの、平成21年2月に妊娠6ヵ月から生後5ヵ月までの母親と家族向け通信講座「たまひよbefa!」を、平成21年3月に社会人女性に向けた自宅でのレッスンプログラム「ハピコレ」をそれぞれ開始したこと、及び通信販売事業の受注件数の増加等により増収となりました。一方、新規事業の立ち上げ費用等により、営業損失が増加しました。なお、「ハピコレ」は、平成21年12月をもって事業収束を決定しました。

介護事業分野におきましては、引き続き高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数を増やしたことにより増収となりました。当期末の拠点数は、前期末に比べ11ヵ所増加し150ヵ所となりました。なお、より幅広いお客様のニーズに合わせたサービスを提供するため、平成22年3月に、首都圏・関西圏を中心に22ヵ所が高齢者向け生活ホームを運営する(株)ボンセジュールを100%子会社化しました。

語学事業分野におきましては、主にBerlitz International, Inc.において、為替換算時のマイナス影響があったこと、及び世界的な景気低迷による法人需要の減少等により日本を始め世界各地でレッスン数が減少したことにより、減収となりました。

アビバ事業分野におきましては、主に(株)アビバにおいて、引き続きパソコン教室数を削減したことにより、減収となりましたが、「のれん」の償却費が当期から発生しなくなったこと等により、営業利益は増益となりました。なお、当社は、平成22年3月に、(株)アビバ株式のすべてをスリープログループ(株)に譲渡しました。

(注) 記載している見通し等将来においての事項は、平成22年6月28日時点において判断したものであり、予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

売上高

売上高は、4,066億2百万円、対前期比1.5%、61億8百万円の減収となりました。

これは、基幹事業である教育事業における通信教育事業の延べ在籍数増加や難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」の事業を承継したこと等による増収、及び㈱ベネッセスタイルケアが高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数を増加させたことに伴う増収等があったものの、米国子会社Berlitz International, Inc.における為替換算時のマイナス影響や世界各地でのレッスン数の減少による減収等によるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、1,998億3千5百万円と、対前期比で2.1%、42億7千9百万円減少となりましたが、売上高に対する比率(売上原価率)は、前期の49.5%が当期は49.1%と、概ね前期と同様の水準となりました。

販売費及び一般管理費は、1,688億7千7百万円と対前期比で0.3%、5億9千2百万円減少となりましたが、売上高に対する比率は、前期の41.1%が当期は41.5%と、概ね前期と同様の水準となりました。

営業利益

営業利益は、378億8千9百万円と、対前期比3.2%、12億3千6百万円減少しました。これは、主に教育事業の増収に伴う増益等があったものの、Berlitz International, Inc.における為替換算時のマイナス影響や減収に伴う減益等によるものです。また、売上高営業利益率は、前期の9.5%から9.3%と、概ね前期と同様の水準となりました。

その他の収益及びその他の費用

その他の収益(営業外収益及び特別利益の合計)は、36億6千1百万円と、対前期比で39.7%、24億6百万円減少しました。また、その他の費用(営業外費用及び特別損失の合計)は、29億3千5百万円と、対前期比で80.7%、122億7千5百万円減少しました。その結果、当期のその他の収益及びその他の費用の純額は、利益額が7億2千6百万円と、対前期比で98億6千8百万円の増益となりました。

その他の収益の減少は、㈱アピバ株式の譲渡に伴う子会社株式売却益があったものの、前期に発生した㈱テレマーケティングジャパン株式の売却益がなかったことによります。

その他の費用の減少は、主に前期に発生した㈱東京個別指導学院株式の時価下落による個別決算上の減損処理に伴い、同社に係るのれんの一括償却が当期は発生しなかったことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、386億1千5百万円と、対前期比で28.8%、86億3千2百万円増加しました。

法人税等負担額

法人税等負担額は、159億1千1百万円と、対前期比で14.7%、27億4千万円減少し、税金等調整前当期純利益に対する負担税率は、前期の62.2%から41.2%に下落しました。これは、主に前期は㈱東京個別指導学院に係るのれんの一括償却の負担があったことによるものです。

当期純利益

当期純利益は、218億7千4百万円と、対前期比で104.8%、111億9千6百万円増加しました。売上高当期純利益率は、前期の2.6%から5.4%に上昇しました。

また、1株当たり当期純利益は、221円65銭と、対前期比で114円67銭増加しました。

(2) 財政状態及び流動性についての分析

財政状態

当期末の総資産は、3,561億5千3百万円と、対前年同期比で3.8%、130億2千4百万円増加しました。

流動資産は、1,796億8千7百万円と、対前年同期比で0.1%、1億6千2百万円減少しました。この減少は、主に有価証券の減少によるものです。

有形固定資産は、759億9千4百万円と、対前年同期比で1.9%、13億8千5百万円増加しました。この増加は、主に㈱ベネッセスタイルケアでの高齢者向け生活ホーム数の拡大及び㈱ボンセジュールの子会社化によるものです。

無形固定資産は、425億円と、対前年同期比で42.2%、126億5百万円増加しました。この増加は、主に㈱ボンセジュールの子会社化に伴うのれんの増加及び㈱ベネッセコーポレーションにおける自社利用ソフトウェアの開発によるものです。

投資その他の資産は、579億7千万円と、対前年同期比で1.4%、8億3百万円減少しました。この減少は、㈱ベネッセスタイルケアでの高齢者向け生活ホーム数の拡大及び㈱ボンセジュール子会社化による敷金及び保証金の増加があったものの、当社における投資有価証券の減少、及び繰延税金資産の減少等があったことによるものです。

当期末の総負債は、1,729億8千3百万円と、対前年同期比で0.9%、16億4千8百万円減少しました。

流動負債は、1,393億8千9百万円と、対前年同期比で5.7%、84億3千5百万円減少しました。この減少は、主に未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、335億9千3百万円と、対前年同期比で25.3%、67億8千7百万円増加しました。この増加は、㈱ベネッセスタイルケアの受入入居保証金の増加及び㈱ボンセジュールの子会社化によるものです。

当期末の純資産は、1,831億6千9百万円と、対前年同期比で8.7%、146億7千2百万円増加しました。この増加は、主に当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によります。

また、1株当たり純資産は、1,792円80銭と対前年同期比で145円97銭増加しました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ174億6百万円減少（対前年同期末比22.4%減）し、601億7千4百万円となりました。これは、営業活動による資金の獲得303億1千万円があったものの、投資活動による資金の支出364億4千9百万円、財務活動による資金の支出117億1千1百万円等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比べ83億5千3百万円減少（対前年同期比21.6%減）し、303億1千万円の資金の獲得となりました。これは、法人税等の支払額212億5千万円があったものの、税金等調整前当期純利益386億1千5百万円、非資金性費用である減価償却費131億5千6百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比べ312億3千1百万円支出が増加（対前年同期比598.5%増）し、364億4千9百万円の資金の支出となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出136億8千万円、(株)ボンセジュールの連結子会社化に伴う支出57億2千5百万円、有形固定資産の取得による支出53億5千万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比べて115億5千円支出が減少（対前年同期比49.7%減）し、117億1千1百万円の資金の支出となりました。これは、配当金の支払額88億8千8百万円、自己株式の取得による支出15億1千4百万円等によるものです。

資金調達の状況

当期において新株式発行及び社債発行等の資金調達は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における当社グループ全体の設備投資(有形固定資産のほか、無形固定資産、Seniorカンパニーの拠点展開に関わる敷金・保証金等を含む)は、201億6千4百万円であり、大半の設備投資は、主に当社及び連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが行っております。

設備投資における基本戦略としては、「個別的・継続的な事業構造を構築する」こととし、企業の基盤となる販売管理システムや物流体制のさらなる強化を図っております。

[教育事業グループ]

商品管理システム等を中心に60億5千8百万円の設備投資を行いました。

[Women & Familyカンパニー]

販売管理システム等を中心に5億2千3百万円の設備投資を行いました。

[Seniorカンパニー]

介護施設等を中心に28億7千3百万円の設備投資を行いました。

[語学カンパニー]

語学教室等を中心に17億9千5百万円の設備投資を行いました。

[アビバ事業]

パソコン教室等を中心に4千9百万円の設備投資を行いました。

[その他事業]

基盤環境構築等を中心に22億2千3百万円の設備投資を行いました。

[全社]

システム構築等を中心に68億7千9百万円の設備投資を行いました。

(注) 上記事業セグメント別の設備投資の金額は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物 (百万円)	美術工芸品 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
直島 (香川県香川郡 直島町)	全社	その他設備 等	1,674,608	927	2,590	4,758	554	18	8,849	-

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数について、(株)ベネッセコーポレーションからの兼務出向者が4名おります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)						
(株)ベネッセコーポレーション	本社及び 中四国 支社 (岡山市 北区)	教育事業グループ その他事業 全社	その他設備 等	8,993	5,070	2,773	73			7,917	179 36 2
	高柳情報 センター (岡山市 北区)	教育事業グループ W&Fカンパニー Seniorカンパニー その他事業 全社	電算処理設 備	23,889	1,918	2 1,376	133	21,339		24,767	
	東京本部 (東京都 多摩市)	教育事業グループ W&Fカンパニー Seniorカンパニー 語学カンパニー その他事業 全社	その他設備 等	6,084	13,084	3 5,740	610			19,435	1,080 204 150 163
(株)ベネッセスタイルケア		Seniorカンパニー	高齢者向け 生活ホーム (150カ所)	21,529 (1,428)	4 7,408 (145)	7,984	635		8,279	24,308	3,234

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産、敷金及び保証金等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 高柳情報センターの建物のうち、821百万円は(株)シンフォーム他6社へ賃貸しております。

3 東京本部の建物の一部を賃借しており、賃借料は269百万円であります。

4 帳簿価額の()内は提出会社が保有している土地であり、外書きであります。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。なお、「年間リース料」及び「リース契約残高」の()内は提出会社が賃借している設備であり、外書きであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)シンフォーム	その他事業	オンライン端末及び周辺機器一式	36ヵ月～ 108ヵ月間	770	756
(株)ベネッセスタイルケア	Seniorカンパニー	高齢者向け生活ホーム備品	15ヵ月～ 72ヵ月間	422 (26)	764 (1)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	その他 有形固定 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
Berlitz International, Inc.		語学カンパ ニー	その他の 設備等	4,948	137	3,192	1,785	372	5,487	5,277

(注) 1 上記設備は、北アメリカ、ヨーロッパ等世界各国にあるBerlitz International, Inc.が所有している設備の合計額であり、帳簿価額は平成21年12月31日(同社直近決算日)のものであります。

Berlitz International, Inc.の主要な設備は賃借によっており、当期の賃借料は4,804百万円(51百万米ドル)であります。

2 Berlitz International, Inc.の地域別、所有形態別施設数は以下のとおりであります。

地域	自社所有	賃借	合計
北米	1	116	117
アジア		83	83
ラテンアメリカ	5	81	86
ヨーロッパ	5	160	165
合計	11	440	451

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,353,453	106,353,453	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	106,353,453	106,353,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,840(注)1	1,630(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000	163,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,549(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,549 資本組入額 1,775	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された時は、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。	同左

新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
その他	<p>新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。</p>	同左

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

なお、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

- 2 新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,716(注)1	3,611(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	371,600	361,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,780(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,780 資本組入額 1,890	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された時は、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
その他	新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。	同左

(注)1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

なお、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

- 2 新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,270(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	227,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,389(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,389 資本組入額 2,690	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で承認された時は、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

その他	<p>新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。</p>	同左
-----	---	----

- (注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。
- ただし、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率
- また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
- かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- なお、新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数とする。
- 2 割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成19年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,420(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	442,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,211(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月2日 至 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,211 資本組入額 2,465	同左

新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき当社株主総会（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会）で承認されたときは、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡（遺贈を含む。）、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左
その他	新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。	同左

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

なお、新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数とする。

- 2 割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成20年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,710(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,956(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月5日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,956 資本組入額 2,892	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>割当日以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、大阪証券取引所又は大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合にはその時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。)である5,204円以上となるまでは、本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で承認された時は、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	-

その他	<p>新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。</p>	同左
-----	--	----

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

なお、新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数とする。

- 2 割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年10月2日	75	106,353,453	0	13,600	643	29,358

(注) 合併による減少であります。

(1) 合併の相手先名 株式会社南方エンタープライズ

(2) 合併の比率及び株式の発行

(a) 株式会社南方エンタープライズの株式1株(1株の額面金額5万円)に対し、当社の普通株式23,105株(1株の額面金額50円)を割り当てました。

(b) 合併に際して額面普通株式14,717,885株(1株の額面金額50円)を発行いたしました。

(c) 合併に際して、株式会社南方エンタープライズが所有する当社額面普通株式14,717,960株(1株の額面金額50円)を消却いたしました。

(3) 資本金の増加及び減少

合併により資本金が735百万円増加いたしました。上記(2)(c)の株式の消却により735百万円減少いたしましたので、差引き資本金が0百万円減少いたしました。

(4) 資本準備金の増加

合併により合併差益が643百万円発生いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	92	41	228	385	30	33,249	34,025	-
所有株式数(単元)	-	384,681	5,183	106,980	255,864	65	308,987	1,061,760	177,453
所有株式数の割合(%)	-	36.23	0.48	10.07	24.09	0.00	29.10	100	-

(注) 1 自己株式7,717,445株は「個人その他」に77,174単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式4,100株が、「その他の法人」に41単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	13,987	13.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,193	9.58
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,575	4.30
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,787	2.62
福武 信子	岡山市北区	2,769	2.60
福武 純子	岡山市北区	2,655	2.49
(財)福武教育文化振興財団	岡山市北区南方三丁目7番17号	2,430	2.28
(財)直島福武美術館財団	香川県香川郡直島町3449-1	2,160	2.03
福武 美津子	岡山市北区	2,075	1.95
(株)南方ホールディングス	岡山市北区南方三丁目10番36号	1,836	1.72
計		45,469	42.75

(注) 1 野村信託銀行(株)の所有株式数は、福武總一郎氏及び福武れい子氏が全額出資し、福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している株式13,618千株(12.80%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はefu Investment Limitedであります。

2 (株)中国銀行は、上記のほかに当社株式1,600千株(1.50%)を議決権を留保した退職給付信託として信託設定しております。

3 当社は自己株式7,717千株(7.25%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,717,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,458,600	984,586	同上
単元未満株式	普通株式 177,453		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,353,453		
総株主の議決権		984,586	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番17号	7,717,400	-	7,717,400	7.25
計		7,717,400	-	7,717,400	7.25

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社が、新株予約権方式によるストック・オプション制度を用いてこれまで実施したもので存続するものは以下のとおりであり、旧商法280条ノ20及び旧商法第280条ノ21条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対し、無償にて新株予約権を発行することを平成16年6月25日及び平成17年6月24日の定時株主総会において、また、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対し、新株予約権の割当と引換えに金銭を払い込むことを要しない新株予約権を発行することを平成18年6月25日及び平成19年6月24日の定時株主総会において、また、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、新株予約権の割当と引換えに金銭を払い込むことを要しない新株予約権を発行することを平成20年6月22日の定時株主総会において、それぞれ決議されたものであります。

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議並びに同年7月23日及び同年7月26日開催の取締役会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 12名 子会社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

平成17年6月24日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社執行役員 11名 当社従業員 5名 子会社取締役 9名 子会社執行役員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

平成18年6月25日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成18年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社執行役員 14名 当社従業員 2名 子会社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

平成19年6月24日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成19年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 17名 当社従業員 12名 子会社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

平成20年6月22日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成20年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項第1号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年6月10日決議)での決議状況 (取得期間平成21年6月11日～平成21年6月22日)	400,000	1,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	1,511,350
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	88,650
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	5.54
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	770	3,075
当期間における取得自己株式	148	627

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	127,700	337,241	31,500	114,219
その他 (単元未満株主の売渡請求)	200	792	-	-
保有自己株式数	7,717,445	-	7,686,093	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株主の売渡請求、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元を努めていく所存であります。そのうえで、今後の事業動向、当面の資金需要等を総合的に勘案しつつ、株主への利益還元をできるだけ行いたいと考えております。

また、内部留保につきましては、M&Aや研究開発、事業基盤強化のための投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えています。特にM&Aは、教育、語学、介護、生活領域等、当社グループの強みをさらに強化できる分野で積極的に実施したいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本方針としております。なお、当社は定款において「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める」旨を定めておりますので、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は中間配当と同額の1株につき45円を実施いたしましたので、年間の利益配当金は前期と同じく1株につき90円となります。これにより、配当性向（連結）は40.6%、純資産配当率（連結）は5.2%となります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	4,437	45
平成22年5月7日 取締役会決議	4,438	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,590	4,980	4,820	4,980	4,660
最低(円)	3,390	3,580	3,310	3,160	3,290

（注）上記の最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	4,340	3,970	4,010	3,965	4,135	4,240
最低(円)	3,900	3,710	3,770	3,765	3,780	3,900

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	福 武 總一郎	昭和20年12月14日生	昭和44年4月 日製産業㈱入社 昭和48年4月 当社入社 昭和49年5月 取締役東京支社長 昭和51年5月 常務取締役東京支社長 昭和55年5月 専務取締役東京支社長 昭和60年5月 取締役副社長 昭和61年4月 代表取締役副社長 昭和61年5月 代表取締役社長 平成15年4月 代表取締役会長兼社長兼CEO 平成15年6月 代表取締役会長兼CEO 平成18年6月 代表取締役会長 平成19年2月 代表取締役会長兼社長兼CEO 平成19年4月 代表取締役会長兼CEO 平成21年10月 取締役会長(現)	(注)3	40 (注)6
代表取締役社長	-	福 島 保	昭和28年2月23日生	昭和46年4月 当社入社 昭和58年4月 高校通信教育部統括責任者 昭和63年4月 中学通信教育部統括責任者 平成3年4月 名古屋支社長 平成5年4月 人材開発事業部統括責任者 平成9年1月 事業開発室統括責任者 平成10年11月 ダイレクトマーケティング推進室統括責任者 平成11年4月 いきがい事業開発室統括責任者 平成12年6月 取締役経営革新本部長 平成14年4月 取締役経営企画室長兼コーポレートコミュニケーション室・ベネッセラーニングセンター担当 平成14年6月 取締役経営企画本部長 平成15年4月 執行役員専務兼中・高教育カンパニープレジデント 平成16年4月 執行役員専務兼中・高教育カンパニープレジデント兼HQマーケティング本部長 平成17年11月 執行役員専務兼CMO 平成18年6月 取締役兼執行役員専務兼CMO 平成19年4月 代表取締役社長兼COO兼教育事業カンパニー長 平成20年1月 代表取締役社長兼COO 平成21年10月 代表取締役社長兼㈱ベネッセコーポレーション代表取締役社長(現)	(注)3	82

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副社長	CFO	福原 賢一	昭和26年4月19日生	昭和51年4月 野村證券㈱入社 昭和61年4月 ノムラ インターナショナル リミテッド ロンドン ヘッド オブ エクイティ セールス 平成5年6月 野村證券㈱海外プロジェクト室長 平成9年6月 野村證券㈱機関投資家営業部長 平成12年6月 野村證券㈱金融研究所長兼投資調査部長兼野村リサーチ・アンド・アドバイザー㈱代表取締役社長 野村證券㈱取締役グローバルリサーチ担当 平成14年4月 野村證券㈱取締役兼野村ヒューマンキャピタル・ソリューション㈱代表取締役社長 平成15年6月 野村證券㈱執行役員兼野村ホールディングス㈱執行役員兼野村リサーチ・アンド・アドバイザー㈱代表取締役社長兼野村ヒューマンキャピタル・ソリューション㈱代表取締役社長 平成16年4月 当社執行役員専務兼㈱ベネッセスタイルケア取締役副社長 平成16年6月 執行役員専務兼㈱ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 取締役兼執行役員専務 平成19年4月 代表取締役副会長兼CEO補佐 平成19年6月 代表取締役副会長兼CEO補佐兼Berlitz International, Inc. Chairman of the Board & CEO 平成20年4月 代表取締役副会長兼CEO補佐兼㈱テレマーケティングジャパン代表取締役会長兼社長 平成21年1月 代表取締役副会長兼CEO補佐兼㈱テレマーケティングジャパン代表取締役会長 平成21年10月 代表取締役副社長兼CFO(最高財務責任者)兼㈱テレマーケティングジャパン代表取締役会長(現)	(注)3	1
取締役副社長	-	内永 ゆか子	昭和21年7月5日生	昭和46年7月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成5年1月 同社APTO(アジア・パシフィック・テクニカル・オペレーションズ)アジア・パシフィック製品開発統括本部長 平成7年4月 同社取締役(アジア・パシフィック・プロダクト担当) 平成11年7月 同社取締役兼ソフトウェア開発研究所長 平成12年4月 同社常務取締役兼ソフトウェア開発研究所長 平成15年4月 同社常務執行役員兼ソフトウェア開発研究所長 平成16年4月 同社取締役専務執行役員(開発製造担当) 平成19年4月 同社技術顧問 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 取締役副会長兼 Berlitz International, Inc. Chairman of the Board & CEO 平成21年10月 取締役副社長兼 Berlitz International, Inc. Chairman of the Board & CEO(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	村上輝康	昭和20年10月15日生	昭和43年4月 ㈱野村総合研究所入社 平成8年6月 同社取締役新社会システム事業本部長 平成9年6月 同社常務取締役新社会システム事業本部長 平成10年10月 同社常務取締役ナレッジソリューション事業本部長 平成10年12月 同社常務取締役ナレッジソリューション事業本部長兼研究開発担当 平成11年6月 同社常務取締役研究開発センター長兼研究開発担当 平成12年4月 同社常務取締役リサーチ・コンサルティング部門兼研究開発担当 平成12年6月 同社専務取締役リサーチ・コンサルティング部門兼研究開発担当 平成13年4月 同社代表取締役専務取締役リサーチ・コンサルティング部門・研究開発・国際本部担当 平成14年4月 同社理事長 平成18年4月 慶應義塾大学総合政策学部(特別招聘)教授(現) 平成20年4月 ㈱野村総合研究所シニア・フェロー(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	0
取締役	-	安達保	昭和28年10月12日生	昭和52年4月 三菱商事㈱入社 昭和63年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成7年6月 同社プリンシパル(役員) 平成9年3月 GEキャピタル・ジャパン事業開発本部長 平成11年3月 ㈱日本リースオート代表取締役社長 平成12年12月 ジーイーフリートサービス㈱代表取締役社長 平成15年5月 カーライル・ジャパン・エルエルシーマネージングディレクター日本代表 平成15年6月 当社取締役(平成20年6月退任) 平成19年11月 カーライル・ジャパン・エルエルシーマネージングディレクター日本共同代表(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	三谷 宏 幸	昭和28年4月4日生	昭和52年4月 昭和63年5月 平成4年5月 平成7年7月 平成8年1月 平成10年10月 平成14年5月 平成17年7月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年6月	川崎製鉄(株)入社 (株)ボストンコンサルティンググループ入社 日本ゼネラルエレクトリック(株)企画開発部長 ゼネラルエレクトリックインターナショナル(株)電力事業部カスタマーサービス本部長 同社電力事業部営業本部本部長 GE航空機エンジン北アジア部門社長兼ゼネラルマネージャー GE横河メディカルシステム(株)代表取締役社長 ゼネラルエレクトリック本社カンパニーオフィサー ノバルティスファーマ(株)代表取締役社長兼CEO(現) ノバルティスホールディングジャパン(株)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	0
常勤監査役	-	松本 芳 範	昭和29年7月18日生	昭和52年4月 平成3年4月 平成10年1月 平成13年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年8月 平成17年2月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年6月	大王製紙(株)入社 当社入社 本社総務部長 業務管理室長 人財部長 執行役員常務兼人事・総務本部長 執行役員常務兼人事・総務本部長兼法務・コンプライアンス部担当 執行役員常務兼人事・総務本部長、法務・コンプライアンス部担当兼(株)ベネッセビジネスメイト代表取締役 執行役員常務兼役員室、本社スタッフ統括、総務部、直島事業部担当 執行役員常務兼総務本部長 常勤監査役(現)	(注)4	1
常勤監査役	-	桜木 君 枝	昭和33年9月6日生	昭和56年3月 平成2年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成10年11月 平成15年1月 平成15年6月	当社入社 中学通信教育部課長 出版部広告課長 出版部書籍事業部門統括 ビジネスエシックスコミティ課長 企業倫理・コンプライアンス室長 常勤監査役(現)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	和田 朝 治	昭和22年 6月27日生	昭和48年 4月 昭和51年 4月 昭和53年 4月 昭和55年 1月 平成 2年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月	東京地方裁判所判事補 広島地方・家庭裁判所呉支部判事補 大阪地方裁判所判事補 弁護士登録（現在に至る） 岡山弁護士会副会長 岡山弁護士会会長 日本弁護士連 合会常務理事 当社監査役（現）	(注) 5	-
監査役	-	高橋 伸 子	昭和28年11月17日生	昭和51年 4月 昭和61年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月	株式会社友社入社 フリーの生活経済ジャーナリスト として独立（現在に至る） 株式会社東京証券取引所社外取締役 当社監査役（現）	(注) 5	-
計							129

- (注) 1. 取締役 村上輝康、安達保及び三谷宏幸の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 和田朝治及び高橋伸子の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが野村信託銀行(株)に対し、信託財産として当社株式13,618千株を拠出してあります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、平成21年10月1日をもって持株会社体制に移行しました。

持株会社体制においては、当社が成長戦略の推進と経営資源の有効配分を行い、各事業会社は事業の遂行に一層注力してまいります。当社グループは、少子高齢化、グローバル化の進展、情報通信ネットワーク技術の進化等、事業環境の変化に適応し、グループ全体として将来にわたって永続的に成長・発展するための経営体制を構築し、今後さらに発展させてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制

[コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由]

当社は、監査役設置会社として、持株会社体制のもと、経営監督と経営執行の分離をさらに推し進め、事業会社各社による自律的な成長と、当社取締役会による経営監督機能のさらなる維持・向上を図るべく、以下の経営体制を構築し、運用に取り組んでおります。

取締役会は、取締役会長を議長として原則毎月1回開催し、経営の重要な意思決定を行うとともに、事業会社の経営執行を監督しております。

取締役会の諮問委員会として、「指名・報酬委員会」及び「グループ会社役員等指名委員会」を設置しております。

「指名・報酬委員会」は、3名の社外取締役、取締役会長及び代表取締役社長をメンバーとし、当社の取締役及び社長候補者の選定・解任案、及び取締役の評価・報酬額の審議を行い、取締役会に答申します。また、委員会は、グループ会社役員等指名委員会に対して、グループ会社の経営者人事について助言を行うことができます。

「グループ会社役員等指名委員会」は、代表取締役社長、副社長、CHO(最高人事責任者)、GC(グループコントローラー)をメンバーとし、当社のチーフオフィサー(CFO(最高財務責任者)、CHO、CRO(最高リスク管理責任者)、GC、CMO(最高市場戦略責任者)、CKO(最高基盤責任者))及び当社が直接管理する連結子会社の社長候補者の選定・解任案、及び報酬基準の提示を行い、取締役会に答申します。また、連結子会社のその他の役員人事案に関する最終承認を行います。さらに、委員会では候補者の育成計画を検討し、将来の経営者の育成を図り、また配置・異動に関する検討を行います。

「指名・報酬委員会」及び「グループ会社役員等指名委員会」は、当社及び連結子会社の役員その他の重要な使用人の選定・解任、及び報酬の決定プロセスの透明性を確保し、基準の明確化を図るとともに、経営に対する取締役会の監督機能の維持、向上に資することを目的としています。また、恣意性を排した運用を行うため、各委員会のメンバーが審議する議案の当事者である場合は、その決議に参加できないこととしております。

[グループの経営執行の監督]

当社は、持株会社体制のもと、グループ全体の経営方針、長期ビジョンの実現及び全体の経営数値目標の達成を目的に、「事業会社経営管理規程」に基づき、以下の方法によりグループ全体の経営執行に関する情報を収集・共有し、牽制機能を果たしております。

当社は、当社の連結子会社を、国内教育、海外教育、生活、シニア・介護及び語学・グローバル人材教育の5つの事業領域と、これらの事業領域に属さない事業会社に分類し、グループ全体の経営執行を監督しています。5つの事業領域において、重要事項の検討、報告、意思決定及び業績報告を行う会議体としてSBC（Strategic Business Unit Committee）を、またこれら事業領域に属さない事業会社の中でも、特に重要な事業会社における重要事項の検討を行う会議体としてCMC（Company Management Committee）を設置しており、当社の代表取締役社長、副社長、チーフオフィサー、監査役は、これらの会議に出席して意見を述べ、また特に重要な案件は当社の取締役会に付議し、検討を行うことで、各事業領域及び各事業会社の自立した経営執行と、意思決定手続の透明性・公正性を確保しつつ、持株会社としてグループ全体の経営執行の監督を行っております。

このほか、当社は、持株会社として、以下の会議体を設置しております。

「人事委員会」は、当社グループ全体の人事案件の検討を行うことを目的とした委員会であり、グループの人事労務課題の検討を行うとともに、グループ経営人材候補者の育成や適切な配置を検討しております。

「リスク・コンプライアンス委員会」は、当社グループ全体のリスクマネジメントを推進することを目的とした委員会であり、各事業会社におけるリスク評価を集約し、グループ全体のリスク管理を行い、その結果を定期的に代表取締役社長及び取締役会に報告し、その指示に基づき改善を行います。リスクマネジメントのPDCAサイクルを運用するとともに、平時のリスクマネジメント活動を推進しております。

「投融資委員会」は、代表取締役社長の諮問機関として、重要な事業資産の取得や処分に関する検討を行うことを目的とした委員会であり、多額の資金・資産変動を伴う可能性のある経営上の重要な課題、及び新規事業、新規投資等の案件に関して、社外取締役を含む委員により十分な検討を行います。

また、事業会社経営管理規程に基づき、連結子会社の経営執行及び業務遂行を監督するとともに、当社グループ全体的、又は横断的に対処すべき事項については、当社のCFO、CHO、CRO、GCが必要な助言・依頼を行います。さらに、これらのチーフオフィサーとは別に、マーケティングの支援を行うCMO、及び基盤構築とITに関する支援を行うCKOを設置し、グループ全体で経営の効率化を図り、シナジー効果を高めております。

[内部統制システムの整備の状況]

当社グループでは、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、平成18年5月に当社取締役会において会社法第362条第5項に基づく決議を行いました。平成21年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、これを平成21年10月30日に改定しております。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、CFOをオーナーとするプロジェクトチームを設置し、当社グループ全体として推進しております。

[リスク管理体制の整備の状況]

当社は、役職員のコンプライアンスに関する根本基準として、平成17年1月の創業50周年を機に、「ベネッセグループ行動基準」を制定し、その内容を公表しております。さらに平成20年4月には一部内容を改定するとともに、海外も含めた全てのグループ会社にまで適用範囲を広げました。この行動基準において、お客様・消費者重視の姿勢の徹底等、事業を行ううえで重視すべき事項を詳細に定めており、役職員全員が遵守することを求めることでコンプライアンス経営の徹底を図っております。また、その内容について周知徹底を図るべく適時適切な研修を実施しております。

クライシス対応については、当社グループを対象とした「ベネッセグループリスクマネジメント規程」を策定し、クライシス発生時に情報が即座に当社に報告されるように、簡潔で明瞭な対応体制を構築しております。また、同規程の運用の実効性を確保し、グループ内への周知徹底を図ることを目的として、クライシス・シミュレーション・トレーニングを実施しております。これは、当社グループの経営幹部を対象に、クライシス発生を想定して、その連絡及び対応を行うトレーニングであり、外部から専門家を招き、定期的実施しております。

当社では、平成11年から内部通報制度を運用し、通報者の不利益にならないよう「匿名性確保」「秘密保持」を明確にし、行動基準に違反する行為等の通報は、従業員等の義務としてきました。平成17年からは、国内グループ会社にまで対象を広げ、外部の第三者機関による窓口も設置しました。さらに、平成21年3月、海外グループ会社にまで対象を展開しています。

[社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の状況]

社外取締役である村上輝康氏との間では平成20年6月に、安達保及び三谷宏幸の両氏との間では平成21年6月に、また社外監査役である和田朝治氏との間では平成18年6月に、高橋伸子氏との間では平成19年6月に、社外役員がその職務を行うにつき善意であり重大な過失がなかったときは、金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額が損害賠償の額となる旨の責任限定契約を締結しています。また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することをできる旨の定款の定めを置いております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

[内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続]

内部監査については年間監査計画に従い、当社及び各事業会社に対し監査を実施のうえ評価と提言を行い、内部監査結果について経営陣及び監査役に報告を行っております。監査は事業会社の監査部門が実施します。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役監査規程に従い、予防監査に重点を置いて、経営陣と重要経営課題に関する問題意識を共有することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に責務を負うことを監査方針として掲げております。現在専任の監査役スタッフは置かず、各監査役が、監査方針に従い、経営トップとの定期的な意見交換、取締役会への出席、SBC、グループ会社役員等指名委員会、リスク・コンプライアンス委員会等の重要な経営会議体への出席、事業会社の責任者等からの事業報告の聴取や業務状況の調査等を積極的に行っております。また、平成19年5月には、当社の取締役等の経営層の問題にかかる内部通報窓口として当社の常勤監査役に当社グループの全役員・従業員が匿名でも直接通報ができる「監査役直通ホットライン」を設置し、監視機能の更なる向上を図っております。

[内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係]

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、定期的開催される合同会議における業務報告等を含め、必要に応じ情報の交換を行うことで、相互の連携を深めております。

監査役会は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、監査の視点から積極的に意見表明を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

当社グループにおける内部統制については、内部監査とともにCROが統括しており、随時監査役との間で意見交換を行っております。また、内部通報の内容についても通報者の秘密は厳守したうえで定期的に監査役への報告を行い、情報を共有しています。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係

[社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係]

現在（平成22年6月28日現在）、取締役7名のうち3名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役です。

社外取締役3名及び社外監査役2名と当社との間にはいずれも、取引関係その他利害関係はありません。

また、社外取締役3名及び社外監査役2名はいずれも証券取引所の定める独立役員として指名し、届出を行っております。

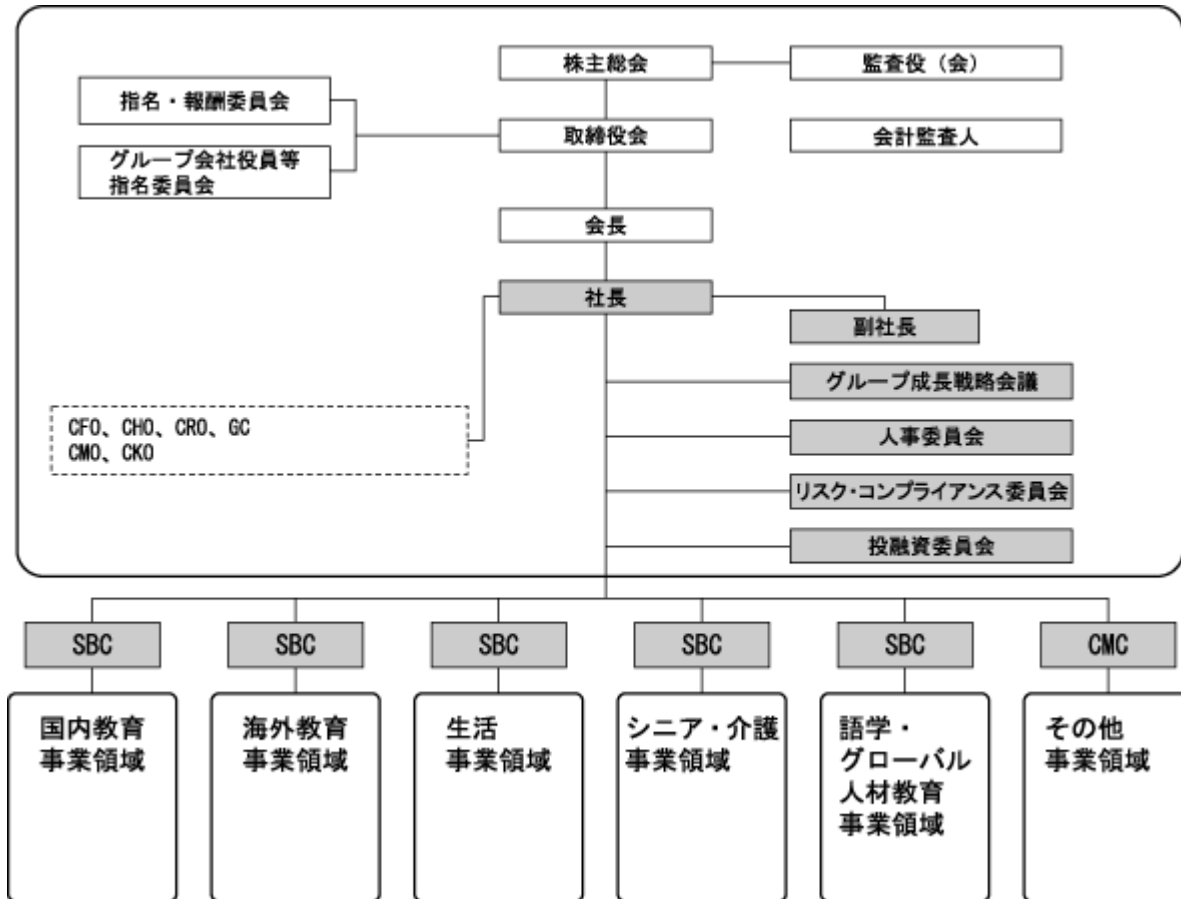
[社外役員が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方]

当社は、複数の社外取締役を継続して選任しており、取締役会において内部の事情に捉われない活発な議論が行われることを保証するとともに、経営の監督機能を強化する体制を構築しております。持株会社体制への移行に伴い、これをさらに深化させるべく、取締役会以外の場においてもグループの経営状況の共有や経営方針についての議論の場を設ける、等の試みを実施しており、社外取締役の国際経験、企業経営等に関する豊富な経験、知見を今後とも当社グループの経営に活かしていきたいと考えております。

また、社外監査役については、独立した立場から、それぞれの豊富な経験、知見を生かした立場で、取締役会において積極的に発言し、経営の監視機能を果たしており、他の監査役、内部監査部門、会計監査人等と連携し、持株会社体制移行後も経営監視機能の充実に努めております。

[社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について]

社外監査役は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、定期的に監査役会の場で意見交換をしているほか、随時意見交換を行う等、経営監視機能の充実に努めております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	387	196	67	74	48	6
監査役 (社外監査役を除く)	62	47	0	3	11	2
社外役員	89	46	25	7	10	7

(注) 1. 当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬限度額は、株主総会における決議により、以下のとおり定められています。

取締役

年額500百万円(平成20年6月22日開催定時株主総会決議)に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額250百万円(平成20年6月22日開催定時株主総会決議)と定められています。

監査役

年額80百万円(平成18年6月25日開催定時株主総会決議)に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額30百万円(平成19年6月24日開催定時株主総会決議)と定められています。

2. 期末現在の人員は取締役8名、監査役4名です。
3. 上記の「賞与」には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として計上した額を含んでいます。
4. 上記の「退職慰労金」は、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として計上した額です。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
福島 保 (取締役)	108	提出会社	55	10	17	13
		連結子会社 (株)ベネッセコーポ レーション	7	-	1	1

(注) 1. 上記の「賞与」には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として計上した額を含んでいます。

2. 上記の「退職慰労金」は、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として計上した額です。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等に関する事項については、すべて、取締役会長、代表取締役社長及び3名の社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」において審議し、決定プロセスの透明性を担保しています。

取締役(社外取締役除く)の報酬は、基本報酬、ストックオプション、賞与及び退職慰労金で構成されます。基本報酬は、各期の役割期待に基づいて設定し、任期ごとに水準を見直します。ストックオプションは、中長期目標達成のインセンティブとして、役割に応じた個数を平成15年度より付与していましたが、平成21年度以降新規に付与しておりません。一方で、株式価値の共有の観点から、基本報酬の一定割合で、「株式累積投資制度」を利用して自社株を購入する制度を導入し、購入した株式は、在任期間中、そのすべてを保有することとしています。賞与は、各期の会社業績等を勘案し支給することとしています。

社外取締役の報酬は、基本報酬とストックオプション、賞与及び退職慰労金で構成されます。なお、ストックオプションは平成21年度以降新規に付与しておりません。

監査役の報酬等については、監査役の協議にて決定しており、基本報酬とストックオプション、賞与及び退職慰労金で構成されます。なお、ストックオプションは、取締役に1年先立ち、平成20年度以降新規に付与しておりません。

社外取締役と監査役の賞与は、過去に付与した未行使のストックオプションの個数に応じて、一定の条件のもと支給する一時金です。独立性確保の観点から、各期の業績に連動する賞与の支給はありません。

取締役(社外取締役含む)、監査役の退職慰労金は、基本報酬の一定割合を毎月引当て、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	28 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,639 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,374,000	1,733	主要取引銀行であるため
(株)アップ	480,000	245	学習塾事業の成長を目的とした資本業務提携に関する契約を締結しているため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	164	163	0	-	0
非上場株式以外の株式	2,225	2,949	89	-	506

業務を執行した公認会計士に関する事項

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査人監査を定常的に実施しております。当期の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社監査業務への関与期間は、村上眞治氏（1期）、川合弘泰氏（1期）及び中桐光康氏（6期）です。同監査業務に係る補助者は、公認会計士、その他計35名です。

なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ、その業務執行社員及びその補助者と当社の間にも特別の利害関係はありません。

取締役の定数、資格制限等に関する事項

当社においては、定款において取締役の定数を10名以内と定めております。取締役の資格については特段の制限は定めておりません。また、取締役及び監査役の選任の決議については、定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席と定め、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

定款の定め

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の使途の決定が高度な経営上の判断であるという観点から、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に規定することで、株主への機動的な利益還元を可能にしています。

会社法第309条第2項に定める事項の決議について、定款の定めにより定足数を緩和することが認められていることに伴い、株主総会の円滑な運営を行うために、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を定足数と定め、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	120	25	122	2
連結子会社	79	15	135	0
計	200	40	258	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームである監査事務所等に支払っている報酬は206百万円であります。

このうち、連結子会社であるBerlitz International, Inc.（傘下の現地法人含む）が支払った対価は183百万円であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームである監査事務所等に支払っている報酬は180百万円であります。

このうち、連結子会社であるBerlitz International, Inc.（傘下の現地法人含む）が支払った対価は160百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、主に財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対する対価であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務情報開示に係る助言・相談業務に対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,784	48,877
受取手形及び売掛金	24,400	24,218
有価証券	43,517	31,631
商品及び製品	14,112	13,969
仕掛品	3,685	3,334
原材料及び貯蔵品	1,780	1,707
繰延税金資産	5,758	5,230
未収入金	38,318	42,032
その他	7,281	10,426
貸倒引当金	1,788	1,740
流動資産合計	179,850	179,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 70,376	² 72,715
減価償却累計額	41,152	43,698
建物及び構築物(純額)	29,223	29,016
土地	² 36,092	² 36,106
その他	23,374	³ 26,716
減価償却累計額	14,081	15,844
その他(純額)	9,293	10,871
有形固定資産合計	74,609	75,994
無形固定資産		
のれん	13,157	18,537
ソフトウェア	-	22,405
その他	16,737	1,557
無形固定資産合計	29,895	42,500
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 29,374	¹ 25,101
繰延税金資産	4,391	3,260
前払年金費用	4,461	4,442
その他	20,818	25,259
貸倒引当金	272	93
投資その他の資産合計	58,773	57,970
固定資産合計	163,278	176,466
資産合計	343,128	356,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,398	12,025
短期借入金	2 1,628	2 1,447
1年内返済予定の長期借入金	2 281	2 122
未払金	24,655	24,483
未払法人税等	11,458	4,864
前受金	79,596	78,691
添削料引当金	768	770
賞与引当金	6,174	6,178
役員賞与引当金	287	188
返品調整引当金	522	474
その他	10,055	10,144
流動負債合計	147,825	139,389
固定負債		
長期借入金	2 269	2 219
受入人居保証金	-	21,099
繰延税金負債	301	668
退職給付引当金	2,774	2,835
役員退職慰労引当金	1,547	1,405
その他	21,913	7,364
固定負債合計	26,806	33,593
負債合計	174,631	172,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	152,239	165,372
自己株式	25,451	26,527
株主資本合計	169,746	181,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,634	88
為替換算調整勘定	5,226	5,056
評価・換算差額等合計	6,860	4,967
新株予約権	551	667
少数株主持分	5,059	5,667
純資産合計	168,497	183,169
負債純資産合計	343,128	356,153

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	412,711	406,602
売上原価	1, 2 204,148	1, 2 199,883
売上総利益	208,562	206,718
返品調整引当金戻入額	555	522
返品調整引当金繰入額	522	474
差引売上総利益	208,595	206,766
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	28,495	30,340
広告宣伝費	14,741	13,207
運賃通信費	20,280	20,757
顧客管理費	11,245	12,007
給料及び手当	34,380	34,126
賞与引当金繰入額	3,512	3,676
役員賞与引当金繰入額	287	200
退職給付引当金繰入額	877	844
役員退職慰労引当金繰入額	166	133
貸倒引当金繰入額	751	706
その他	2 54,729	2 52,876
販売費及び一般管理費合計	169,469	168,877
営業利益	39,125	37,889
営業外収益		
受取利息	1,372	681
受取配当金	197	173
固定資産賃貸料	456	431
為替差益	-	646
持分法による投資利益	81	96
デリバティブ運用収益	3 749	-
その他	361	337
営業外収益合計	3,219	2,367
営業外費用		
支払利息	58	64
固定資産賃貸費用	177	164
為替差損	2,002	-
デリバティブ運用損失	-	3 517
その他	830	344
営業外費用合計	3,069	1,091
経常利益	39,276	39,165

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 9	4 1
子会社株式売却益	5 2,737	5 1,152
事業譲渡益	100	-
国庫補助金	-	7 114
持分変動利益	-	2
その他	1	23
特別利益合計	2,848	1,294
特別損失		
固定資産除売却損	6 601	6 491
固定資産圧縮損	-	7 114
のれん償却額	8 7,619	-
減損損失	9 587	9 33
投資有価証券評価損	2,154	17
事業整理損	10 150	10 1,105
事業構造改善費用	11 420	-
訴訟関連損失	277	-
その他	12 330	12 81
特別損失合計	12,141	1,843
税金等調整前当期純利益	29,983	38,615
法人税、住民税及び事業税	20,389	14,548
法人税等調整額	1,736	1,363
法人税等合計	18,652	15,911
少数株主利益	652	829
当期純利益	10,678	21,874

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,600	13,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,600	13,600
資本剰余金		
前期末残高	29,358	29,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,358	29,358
利益剰余金		
前期末残高	170,337	152,239
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	19,418	-
当期変動額		
剰余金の配当	9,065	8,888
当期純利益	10,678	21,874
自己株式の処分	175	100
在外連結子会社年金債務調整額	117	247
当期変動額合計	1,320	13,132
当期末残高	152,239	165,372
自己株式		
前期末残高	12,773	25,451
当期変動額		
自己株式の取得	13,264	1,514
自己株式の処分	586	438
当期変動額合計	12,678	1,076
当期末残高	25,451	26,527
株主資本合計		
前期末残高	200,522	169,746
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	19,418	-
当期変動額		
剰余金の配当	9,065	8,888
当期純利益	10,678	21,874
自己株式の取得	13,264	1,514
自己株式の処分	410	338
在外連結子会社年金債務調整額	117	247
当期変動額合計	11,357	12,056
当期末残高	169,746	181,803

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	473	1,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,160	1,722
当期変動額合計	1,160	1,722
当期末残高	1,634	88
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,526	5,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,700	169
当期変動額合計	3,700	169
当期末残高	5,226	5,056
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,999	6,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,861	1,892
当期変動額合計	4,861	1,892
当期末残高	6,860	4,967
新株予約権		
前期末残高	304	551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	115
当期変動額合計	247	115
当期末残高	551	667
少数株主持分		
前期末残高	3,514	5,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,545	607
当期変動額合計	1,545	607
当期末残高	5,059	5,667
純資産合計		
前期末残高	202,342	168,497
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	19,418	-
当期変動額		
剰余金の配当	9,065	8,888
当期純利益	10,678	21,874
自己株式の取得	13,264	1,514
自己株式の処分	410	338
在外連結子会社年金債務調整額	117	247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,068	2,616
当期変動額合計	14,426	14,672
当期末残高	168,497	183,169

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	29,983	38,615	
減価償却費	13,600	13,156	
減損損失	587	33	
のれん償却額	7,619	-	
引当金の増減額（は減少）	751	340	
事業整理損失	150	1,105	
子会社株式売却損益（は益）	2,737	1,152	
その他の損益（は益）	2,247	407	
売上債権の増減額（は増加）	2,741	648	
たな卸資産の増減額（は増加）	2,671	158	
未収入金の増減額（は増加）	6,466	3,315	
仕入債務の増減額（は減少）	817	598	
未払金の増減額（は減少）	263	195	
前受金の増減額（は減少）	3,819	817	
前払年金費用の増減額（は増加）	120	18	
その他の資産・負債の増減額	3,184	1,675	
小計	53,770	50,717	
利息及び配当金の受取額	1,593	907	
利息の支払額	57	64	
法人税等の支払額	16,642	21,250	
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,664	30,310	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	66,034	59,169	
有価証券の売却による収入	73,881	55,177	
有形固定資産の取得による支出	7,454	5,350	
有形固定資産の売却による収入	37	4	
ソフトウェアの取得による支出	6,083	13,680	
投資有価証券の取得による支出	4,854	2,965	
投資有価証券の売却による収入	3,878	5,034	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2	5,725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3	1,000
子会社株式の売却による収入	4,470	-	
事業譲受による支出	4 690	-	
事業譲渡による収入	100	-	
吸収分割による支出	-	5	1,681
定期預金の純増減額（は増加）	911	2,510	
その他	3,378	4,581	
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,217	36,449	

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	440	722
長期借入金の返済による支出	668	280
配当金の支払額	9,065	8,888
ストックオプションの行使による収入	408	337
自己株式の取得による支出	13,264	1,514
子会社の自己株式の取得による支出	668	0
その他	443	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,261	11,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,380	443
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,803	17,406
現金及び現金同等物の期首残高	71,777	77,581
現金及び現金同等物の期末残高	77,581	60,174

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度から、新たに設立した子会社1社を連結の範囲に含め、会社清算した1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 32社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度から、持株会社体制への移行に伴う新設分割により子会社として設立した1社、株式の取得により子会社とした1社、及び実質的な支配力が増したことにより子会社とした1社を連結の範囲に含め、株式売却により子会社に該当しなくなった1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号、(株)ボンセジュール・パリエの2社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。また、(株)ボンセジュール・パリエは、当連結会計年度末において、当社の連結子会社が同社の株式を保有しているため、子会社に該当することとなりましたが、支配が一時的であるため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。</p> <p>持分法適用の関連会社 関連会社2社については全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>持分法適用の関連会社 関連会社3社については全て持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度から、新たに株式を取得したことにより関連会社とした1社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社(株)ボンセジュール・パリエの1社であります。なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Berlitz Inter-national, Inc.等7社の決算日は12月31日であり、(株)東京個別指導学院等2社の決算日は2月28日であり、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(持分法の適用範囲から除いた理由) (株)ボンセジュール・パリエは、当連結会計年度末において、当社の連結子会社が同社の株式を保有しているため、子会社に該当することとなりましたが、影響が一時的であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、Berlitz Inter-national, Inc.等8社の決算日は12月31日であり、(株)東京個別指導学院等3社の決算日は2月28日であり、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法) なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品・製品・材料・貯蔵品主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 但し、在外連結子会社については、主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、以下の基準によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は、以下の基準によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 見積耐用年数による定額法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しており、主なものは著作権であり主として25年で償却しております。</p> <p>リース資産 リース期間又は見積耐用年数による定額法</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権を個別に検討し必要と認められた額を計上しております。</p> <p>添削料引当金 当社は、通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役、監査役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金残高のうち145百万円は、取締役に対する賞与であり、また、2百万円は監査役に対する賞与であり、いずれも株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p>	<p>在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>添削料引当金 国内連結子会社は、通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役、監査役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の当該引当金残高のうち116百万円は、取締役に対する賞与であり、また、2百万円は監査役に対する賞与であり、いずれも株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>返品調整引当金 国内連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要な収益の計上基準		<p>教育事業グループにおける主な売上の計上基準は次のとおりであります。</p> <p>通信教育事業 役務完了基準（受講完了月をもって売上計上しております。）</p> <p>学力等検査事業 役務完了基準（検査結果発送時に売上計上しております。）</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。但し、Berlitz International, Inc. については米国会計基準によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。但し、当連結会計年度において発生したのれん及び負ののれんのうち、重要性が乏しいものは一括償却しております。</p>	<p>のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。但し、当連結会計年度において発生したのれんのうち、重要性が乏しいものは一括償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上の必要な以下の修正を行っております。</p> <p>米国連結子会社Berlitz International, Inc.に計上された「のれん」については、同社の平成14年1月1日開始事業年度から米国財務会計基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」が適用されたことに伴い、償却せず年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行うこととしておりましたが、上記実務対応報告第18号の適用により、のれんの計上後主として20年の期間で均等償却することといたしました。</p> <p>これにより、過去に遡ってのれんの償却計算を実施し、過年度ののれん償却額19,418百万円は期首の利益剰余金から減額しております。また、当連結会計年度ののれん償却費2,051百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,051百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>3 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,721百万円、2,905百万円、1,416百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度15,507百万円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「受入居保証金」(前連結会計年度15,119百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	563百万円	投資有価証券(その他)	68百万円	建物及び構築物	109百万円	土地	195百万円	短期借入金	340百万円	1年内返済予定の長期借入金	70百万円	長期借入金	255百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額 有形固定資産のその他 (機械及び装置) 114 百万円</p>	投資有価証券(株式)	681百万円	投資有価証券(その他)	42百万円	建物及び構築物	106百万円	土地	195百万円	短期借入金	260百万円	1年内返済予定の長期借入金	70百万円	長期借入金	198百万円
投資有価証券(株式)	563百万円																												
投資有価証券(その他)	68百万円																												
建物及び構築物	109百万円																												
土地	195百万円																												
短期借入金	340百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	70百万円																												
長期借入金	255百万円																												
投資有価証券(株式)	681百万円																												
投資有価証券(その他)	42百万円																												
建物及び構築物	106百万円																												
土地	195百万円																												
短期借入金	260百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	70百万円																												
長期借入金	198百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 341百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 2,311百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 795</p> <p style="padding-left: 20px;">計 3,106</p> <p>3 主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのために行っている為替予約取引の利益であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 7百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1</p> <p style="padding-left: 20px;">計 9</p> <p>5 子会社株式売却益は、(株)テレマーケティングジャパン株式の譲渡に係るものであります。</p> <p>6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産のその他 (美術工芸品) 38百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 1</p> <p style="padding-left: 40px;">計 39</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 301百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品) 38</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産のその他 (ソフトウェア) 207</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 15</p> <p style="padding-left: 40px;">計 562</p> <p>8 会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、連結子会社である(株)東京個別指導学院株式の個別財務諸表上の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 348百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 2,548百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 791</p> <p style="padding-left: 20px;">計 3,340</p> <p>3 主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのために行っている為替予約取引の損失であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(車両運搬具) 0</p> <p style="padding-left: 20px;">(工具、器具及び備品) 0</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1</p> <p>5 子会社株式売却益は、(株)アビバ株式の譲渡に係るものであります。</p> <p>6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品) 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産のその他 (電話加入権) 0</p> <p style="padding-left: 40px;">計 0</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 230百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品) 46</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 180</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 32</p> <p style="padding-left: 40px;">計 490</p> <p>7 国庫補助金はベネッセ・ロジスティクス・センターに設置した太陽光発電設備に係るものであり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(機械及び装置)の圧縮記帳に係るものです。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
9 当連結会計年度において、当社グループは資産について587百万円の減損損失を計上しております。主な内訳は次のとおりであります。					9 当連結会計年度において、当社グループは資産について33百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。				
用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)	用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
アピバ事業 (パソコン教室運営事業)	のれん	347	-	-	連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業	建物等	33	神奈川県相模原市内教室他 (13教室)	建物及び構築物 20 その他 12
介護付き高齢者ホーム運営事業	土地・建物等	229	東京都八王子市ほか5施設	建物及び構築物 101 土地 117 その他 10	当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。 なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。 連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業に係る建物等は、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失を計上しております。				
<p>当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産のうち、(株)アピバに係る「のれん」については、市場環境の急速な冷え込み等により、事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額を保守的に見積もり、回収可能額をゼロとして、減損損失を計上しております。</p> <p>介護付き高齢者ホーム運営事業に係る有形固定資産等については、収益性の低下等により資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等を基礎としております。</p>					10 事業整理損の内容は、次のとおりであります。				
内容	金額(百万円)	内訳(百万円)			内容	金額(百万円)	内訳(百万円)		
当社における小学生向け学習教室事業の収束に伴う損失	150	生徒・教師補償金等	76		連結子会社(株)シンフォームにおける情報処理システム開発・運営・保守事業の収束に伴う損失	173	第三者への業務移管費用等		
		たな卸資産評価損	55		連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける社会人女性向け在宅レッスン事業の収束に伴う損失	932	たな卸資産評価損	730	
		固定資産除却損等	19				固定資産除却損等	202	
11 事業構造改善費用の内容は、国内連結子会社(株)アピバの再建計画に基づく翌期閉鎖予定教室の固定資産除却損54百万円、及び原状回復費等損失365百万円であります。					12 その他の内容は、国内連結子会社(株)テレマーケティングジャパンにおける本社及びコールセンターの移転等計画に伴い認識した原状回復費等及び当社における賃貸借契約に関する中途解約補償金等であります。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,353,453			106,353,453
合計	106,353,453			106,353,453

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,510,117	3,111,498	177,040	7,444,575
合計	4,510,117	3,111,498	177,040	7,444,575

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 3,108,700株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,798株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 176,500株
 単元未満株式の処分による減少 540株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての平成18年新株 予約権					224	
	ストック・オプション としての平成19年新株 予約権					278	
	ストック・オプション としての平成20年新株 予約権					48	
合計						551	

(注) 平成19年新株予約権及び平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	4,582	45	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	4,482	45	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,450	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日

5 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,353,453			106,353,453
合計	106,353,453			106,353,453

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,444,575	400,770	127,900	7,717,445
合計	7,444,575	400,770	127,900	7,717,445

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 400,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 770 株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 127,700 株

単元未満株式の処分による減少 200 株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての平成18年新株 予約権					224	
	ストック・オプション としての平成19年新株 予約権					317	
	ストック・オプション としての平成20年新株 予約権					125	
合計						667	

(注) 平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	4,450	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	4,437	45	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,438	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,784百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">43,517</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等</td> <td style="text-align: right;">6,989</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,581</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,784百万円	有価証券勘定	43,517	預入期間が3カ月を超える定期預金	1,731	運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	6,989	現金及び現金同等物	77,581	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,877百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">31,631</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,242</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等</td> <td style="text-align: right;">16,091</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,174</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により(株)ボンセジュールを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,840 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(除くのれん)</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,067</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,978</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(増加)</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,725</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)アビバが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,293 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,142</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>株式売却に伴う付随費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(減少)</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,877百万円	有価証券勘定	31,631	預入期間が3カ月を超える定期預金	4,242	運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	16,091	現金及び現金同等物	60,174	流動資産	1,840 百万円	固定資産(除くのれん)	1,789	のれん	6,067	流動負債	997	固定負債	2,721	株式の取得価額	5,978	現金及び現金同等物(増加)	253	差引: 株式取得による支出	5,725	流動資産	1,293 百万円	固定資産	927	流動負債	3,142	固定負債	260	株式売却に伴う付随費用	30	子会社株式売却益	1,152	株式の売却価額	0	現金及び現金同等物(減少)	1,000	差引: 株式売却による支出	1,000
現金及び預金勘定	42,784百万円																																																						
有価証券勘定	43,517																																																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,731																																																						
運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	6,989																																																						
現金及び現金同等物	77,581																																																						
現金及び預金勘定	48,877百万円																																																						
有価証券勘定	31,631																																																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	4,242																																																						
運用期間が3カ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	16,091																																																						
現金及び現金同等物	60,174																																																						
流動資産	1,840 百万円																																																						
固定資産(除くのれん)	1,789																																																						
のれん	6,067																																																						
流動負債	997																																																						
固定負債	2,721																																																						
株式の取得価額	5,978																																																						
現金及び現金同等物(増加)	253																																																						
差引: 株式取得による支出	5,725																																																						
流動資産	1,293 百万円																																																						
固定資産	927																																																						
流動負債	3,142																																																						
固定負債	260																																																						
株式売却に伴う付随費用	30																																																						
子会社株式売却益	1,152																																																						
株式の売却価額	0																																																						
現金及び現金同等物(減少)	1,000																																																						
差引: 株式売却による支出	1,000																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>4 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社である㈱テレマーケティングジャパンがcomパートナーズ㈱から譲り受けた資産及び負債の内訳並びに事業譲受価額と事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(除くのれん)</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690</td> </tr> </table>	流動資産	79 百万円	固定資産(除くのれん)	276	のれん	352	固定負債	18	事業譲受価額	690	現金及び現金同等物		差引：事業譲受による支出	690	<p>5 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社である㈱東京教育研が㈱アクティから吸収分割した資産及び負債の内訳並びに吸収分割における取得価額と吸収分割による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">320 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(除くのれん)</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>吸収分割における取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(増加)</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>差引：吸収分割による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681</td> </tr> </table> <p>6 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,781百万円及び1,865百万円であります。</p>	流動資産	320 百万円	固定資産(除くのれん)	801	のれん	1,043	流動負債	365	吸収分割における取得価額	1,800	現金及び現金同等物(増加)	118	差引：吸収分割による支出	1,681
流動資産	79 百万円																												
固定資産(除くのれん)	276																												
のれん	352																												
固定負債	18																												
事業譲受価額	690																												
現金及び現金同等物																													
差引：事業譲受による支出	690																												
流動資産	320 百万円																												
固定資産(除くのれん)	801																												
のれん	1,043																												
流動負債	365																												
吸収分割における取得価額	1,800																												
現金及び現金同等物(増加)	118																												
差引：吸収分割による支出	1,681																												
<p>6 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,462百万円及び1,553百万円であります。</p>																													

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																																		
1 借主分					1 借主分																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 15%;">有形固定 資産の その他</th> <th style="width: 15%;">無形固定 資産の その他</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">7,579</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> <td style="text-align: right;">8,805 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">4,405</td> <td style="text-align: right;">729</td> <td style="text-align: right;">5,179</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> <td style="text-align: right;">425</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	有形固定 資産の その他	無形固定 資産の その他	合計	取得価額 相当額	71	7,579	1,155	8,805 百万円	減価償却累計 額相当額	43	4,405	729	5,179	減損損失累計 額相当額	3	7	-	10	期末残高 相当額	24	3,165	425	3,615					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 15%;">有形固定 資産の その他</th> <th style="width: 15%;">無形固定 資産の その他</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">5,529</td> <td style="text-align: right;">718</td> <td style="text-align: right;">6,308 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">3,629</td> <td style="text-align: right;">520</td> <td style="text-align: right;">4,193</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	有形固定 資産の その他	無形固定 資産の その他	合計	取得価額 相当額	59	5,529	718	6,308 百万円	減価償却累計 額相当額	44	3,629	520	4,193	減損損失累計 額相当額	8	7	-	16	期末残高 相当額	7	1,892	198	2,098
	建物及び 構築物	有形固定 資産の その他	無形固定 資産の その他	合計																																																			
取得価額 相当額	71	7,579	1,155	8,805 百万円																																																			
減価償却累計 額相当額	43	4,405	729	5,179																																																			
減損損失累計 額相当額	3	7	-	10																																																			
期末残高 相当額	24	3,165	425	3,615																																																			
	建物及び 構築物	有形固定 資産の その他	無形固定 資産の その他	合計																																																			
取得価額 相当額	59	5,529	718	6,308 百万円																																																			
減価償却累計 額相当額	44	3,629	520	4,193																																																			
減損損失累計 額相当額	8	7	-	16																																																			
期末残高 相当額	7	1,892	198	2,098																																																			
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。					同左																																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,535 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,535 百万円	1年超	2,080	合計	3,615					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,059 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,059 百万円	1年超	1,039	合計	2,098																																						
1年内	1,535 百万円																																																						
1年超	2,080																																																						
合計	3,615																																																						
1年内	1,059 百万円																																																						
1年超	1,039																																																						
合計	2,098																																																						
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高																																																		
10 百万円					12 百万円																																																		
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、「支払利子込み法」により算定 しております。					同左																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,188 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	2,188 百万円	減損損失	10 百万円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,566 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3 百万円	減価償却費相当額	1,566 百万円	減損損失	5 百万円																																		
支払リース料	2,188 百万円																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																						
減価償却費相当額	2,188 百万円																																																						
減損損失	10 百万円																																																						
支払リース料	1,566 百万円																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	3 百万円																																																						
減価償却費相当額	1,566 百万円																																																						
減損損失	5 百万円																																																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>2 転貸リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主分</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、情報処理関連機器であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」における「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主分 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,628百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,692</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	1	合計	4	1年内	2百万円	1年超	1	合計	3	1年内	7,628百万円	1年超	41,064	合計	48,692	流動資産	3百万円	流動負債	1百万円	固定負債	2	合計	3	<p>2 転貸リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主分</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主分 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,157</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	1年内	9,275百万円	1年超	53,882	合計	63,157	流動資産	2百万円	流動負債	1百万円	固定負債	1	合計	2
1年内	3百万円																																																				
1年超	1																																																				
合計	4																																																				
1年内	2百万円																																																				
1年超	1																																																				
合計	3																																																				
1年内	7,628百万円																																																				
1年超	41,064																																																				
合計	48,692																																																				
流動資産	3百万円																																																				
流動負債	1百万円																																																				
固定負債	2																																																				
合計	3																																																				
1年内	0百万円																																																				
1年超	0																																																				
合計	0																																																				
1年内	0百万円																																																				
1年超	0																																																				
合計	0																																																				
1年内	9,275百万円																																																				
1年超	53,882																																																				
合計	63,157																																																				
流動資産	2百万円																																																				
流動負債	1百万円																																																				
固定負債	1																																																				
合計	2																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については年間の資金使途及び使用時期に併せて、流動性、安全性を重視した運用を行っております。特にデリバティブ取引については、各種のリスクをヘッジすること及び効率的な資金運用を行うことを中心とし、また、いわゆるレバレッジ効果の高いものはリスクの高い取引と位置付け、取組をしていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。外貨建債権は為替相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引は、為替予約取引であり、在外連結子会社向け外貨建貸付金の為替相場の変動リスクの回避及び運用収益獲得を目的として行っておりますが、為替予約取引は、取引先の信用リスク及び為替相場の変動によるリスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にコマーシャルペーパー、譲渡性預金、信託受益権、債券等であり、その他は一定の枠内で保有する株式、株式投資信託等であります。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に連結子会社における運転資金及び設備投資に係る資金調達によるものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金、未収入金の信用リスクについては、「債権管理規程」に従い、当社グループの各部門における統括責任者が債権の種類ごとに相手先、期日、金額及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図り、リスクを管理しております。連結子会社の「債権管理規程」は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの「債権管理規程」に準じて作成されております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、「資金管理規程」に従い、グループ財務部において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的実施しリスクを管理しております。デリバティブ取引の取引先の信用リスクについては、デリバティブ取引の契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクについては、主としてグループ財務部において、市場価格のあるものは常時、市場価格のないものについても定期的取引金融機関から価格情報を取得し、把握しております。なお、有価証券の取引については、「資金管理規程」により取引権限及び取引限度額が規定されており、グループ財務部は当該規程を遵守した取引を行うとともに、運用状況については常時把握し、日次でCF0に、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

外貨建金銭債権に係る為替相場の変動リスクについては、為替予約取引により、そのリスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は為替予約取引であり、為替相場の変動リスクについては、「デリバティブ取引規程」により取引権限及び取引限度額を規定しており、またグループ財務部が為替予約取引の残高状況、評価損益状況を常時把握し、日次でCF0に、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等をもとに、グループ財務部が年間の資金繰計画を立案するとともに、日次で入出金の状況を把握し、月次で資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注2)を参照ください)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	48,877	48,877	
(2) 受取手形及び売掛金	24,218		
貸倒引当金(1)	967		
	23,250	23,250	
(3) 未収入金	42,032		
貸倒引当金(1)	743		
	41,288	41,288	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	0	0	0
その他有価証券	54,644	54,650	5
資産計	168,061	168,067	5
(1) 支払手形及び買掛金	12,025	12,025	
(2) 短期借入金	1,447	1,447	
(3) 未払金	24,483	24,483	
(4) 未払法人税等	4,864	4,864	
(5) 長期借入金	341	341	0
負債計	43,161	43,161	0
デリバティブ取引(2)	(69)	(69)	

(1)受取手形及び売掛金、未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、証券投資信託受益証券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	903
投資事業有限責任組合等	459
関連会社株式	681
その他の関係会社有価証券	42
合計	2,088

() 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	48,750			
受取手形及び売掛金	24,218			
未収入金	42,032			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		0		
その他有価証券				
債券	6,000	9,100	2,145	
その他	21,100		1,711	
合計	27,100	9,100	3,856	

- (注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,041	1,553	512
債券	1,196	1,204	8
小計	2,238	2,758	520
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,109	2,173	936
債券	22,410	21,061	1,349
その他	3,606	2,574	1,031
小計	29,125	25,808	3,316
合計	31,364	28,567	2,796

(注) 時価のある有価証券について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,069百万円を計上しております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	772	294	14
その他	266	-	273
合計	1,039	294	287

3 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
社債	0
合計	0
(2)その他有価証券	
コマーシャルペーパー	5,996
マネー・マネジメント・ファンド	6,531
非上場株式	818
譲渡性預金	22,000
リース債権信託受益権	6,000
政府短期証券	1,999
投資事業有限責任組合等	345
合計	43,692

(注) 時価評価されていない有価証券について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損84百万円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券	2,988	12,538	1,396	-
その他	33,996	-	1,674	-
合計	36,985	12,538	3,071	-

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対諸表計上額を 超えるもの	0	0	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	0	0	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,082	1,534	547
債券	11,464	11,139	324
小計	13,546	12,674	872
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,855	3,101	245
債券	10,670	10,800	129
その他	27,571	27,926	355
小計	41,098	41,828	730
合計	54,644	54,503	141

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 903百万円)、投資事業有限責任組合等(連結貸借対照表計上額 459百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	3	
債券	1,621	432	38
その他	878		438
合計	2,504	436	477

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のうち非上場株式について17百万円減損処理を行っております。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社は、為替予約取引を利用しております。

取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、各種のリスクをヘッジすること及び効率的な資金運用を行うことを中心とし、また、いわゆるレバレッジ効果の高いものはリスクの高い取引と位置づけ、取組をしておりません。

取引の利用目的

当社は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクの回避及び運用収益獲得を目的として為替予約取引を利用しております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は財務部で行っておりますが、デリバティブ取引規則により取引権限及び取引限度額が規定されています。財務部は、デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を常時把握し、日次ベースでCF0に、四半期ベースで取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	2,247		2,259	11
	売建 韓国ウォン	3,710		3,667	43
合計		5,958		5,926	31

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。

2 上記の為替予約取引の売建は、関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避のために
行っているものであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	2,131		7	7
	売建 韓国ウォン	3,475		61	61
	合計	5,606		69	69

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。

2 上記の為替予約取引の売建は、関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避のために
行っているものであります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、年金制度としてベネッセグループ企業年金基金（平成16年4月1日設立）を設置しております。なお、当社の退職一時金制度は、平成16年4月1日付で、年度毎に支払確定額を年度末に支給する退職前払い金制度を採用しております。また、ベネッセグループ企業年金基金は、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、年金制度としてベネッセグループ企業年金基金（平成16年4月1日設立）を設置しております。なお、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの退職一時金制度は、平成16年4月1日付で、年度毎に支払確定額を年度末に支給する退職前払い金制度を採用しております。また、ベネッセグループ企業年金基金は、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度であります。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">11,691百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,302</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> </tr> <tr> <td>(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,461</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額(-)</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務の額	11,691百万円	年金資産の額	11,302	未積立退職給付債務の額	389	(+)		未認識数理計算上の差異	2,042	未認識過去勤務債務	33	貸借対照表計上額純額	1,686	(+ +)		前払年金費用	4,461	退職給付引当金の額(-)	2,774	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">12,818百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,862</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> <tr> <td>(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,442</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額(-)</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務の額	12,818百万円	年金資産の額	11,862	未積立退職給付債務の額	955	(+)		未認識数理計算上の差異	2,469	未認識過去勤務債務	93	貸借対照表計上額純額	1,606	(+ +)		前払年金費用	4,442	退職給付引当金の額(-)	2,835
退職給付債務の額	11,691百万円																																								
年金資産の額	11,302																																								
未積立退職給付債務の額	389																																								
(+)																																									
未認識数理計算上の差異	2,042																																								
未認識過去勤務債務	33																																								
貸借対照表計上額純額	1,686																																								
(+ +)																																									
前払年金費用	4,461																																								
退職給付引当金の額(-)	2,774																																								
退職給付債務の額	12,818百万円																																								
年金資産の額	11,862																																								
未積立退職給付債務の額	955																																								
(+)																																									
未認識数理計算上の差異	2,469																																								
未認識過去勤務債務	93																																								
貸借対照表計上額純額	1,606																																								
(+ +)																																									
前払年金費用	4,442																																								
退職給付引当金の額(-)	2,835																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社における退職前払い金制度による従業員に対する前払退職金支給額を含めております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。</p>	勤務費用(注)	1,324百万円	利息費用	203	期待運用収益	239	数理計算上の差異の費用処理額	196	過去勤務債務の費用処理額	94	退職給付費用計	1,389	(+ + + +)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける退職前払い金制度による従業員に対する前払退職金支給額を含めております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。</p>	勤務費用(注)	1,462百万円	利息費用	225	期待運用収益	225	数理計算上の差異の費用処理額	297	過去勤務債務の費用処理額	59	退職給付費用計	1,699	(+ + + +)													
勤務費用(注)	1,324百万円																																								
利息費用	203																																								
期待運用収益	239																																								
数理計算上の差異の費用処理額	196																																								
過去勤務債務の費用処理額	94																																								
退職給付費用計	1,389																																								
(+ + + +)																																									
勤務費用(注)	1,462百万円																																								
利息費用	225																																								
期待運用収益	225																																								
数理計算上の差異の費用処理額	297																																								
過去勤務債務の費用処理額	59																																								
退職給付費用計	1,699																																								
(+ + + +)																																									
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	8年	過去勤務債務の処理年数	主として8年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	8年	過去勤務債務の処理年数	主として8年																				
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	8年																																								
過去勤務債務の処理年数	主として8年																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	8年																																								
過去勤務債務の処理年数	主として8年																																								
<p>5 その他 上記の他、在外連結子会社Berlitz International, Inc.においては、執行役員を含む上級役職者に対して確定給付型退職年金制度等を有しており、米国会計基準に従った処理を行っております。 なお、退職給付債務の額は1,517百万円であり、未払給付費用(流動負債その他)は125百万円、未払給付費用(固定負債その他)は1,392百万円、退職給付費用は172百万円であります。</p>	<p>5 その他 上記の他、在外連結子会社Berlitz International, Inc.においては、執行役員を含む上級役職者に対して確定給付型退職年金制度等を有しており、米国会計基準に従った処理を行っております。 なお、退職給付債務の額は1,607百万円であり、未払給付費用(流動負債その他)は126百万円、未払給付費用(固定負債その他)は1,480百万円、退職給付費用は155百万円であります。</p>																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 247百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 15名 子会社取締役 2名	当社取締役 6名 当社執行役員 12名 子会社取締役 4名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社執行役員 11名 当社従業員 5名 子会社取締役 9名 子会社執行役員 2名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社執行役員 14名 当社従業員 2名 子会社取締役 7名
株式の種類及び付与数	普通株式820,000株	普通株式240,000株	普通株式435,000株	普通株式257,000株
付与日	平成15年7月25日	平成16年8月2日	平成17年7月6日	平成18年8月3日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 (1) 権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること(注)1 (2) 付与日(平成15年7月25日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.25を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である2,685円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左
対象勤務期間	自 平成15年7月25日 至 平成17年6月30日	自 平成16年8月2日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月6日 至 平成19年6月30日	自 平成18年8月3日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日

決議年月日	平成19年 6 月24日	平成20年 6 月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 17名 当社従業員 12名 子会社取締役 4名	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式442,000株	普通株式171,000株
付与日	平成19年 8 月10日	平成20年 8 月 5 日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 (1)権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること(注)1 (2)付与日(平成19年 8 月10日)以降、5 営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1 円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,422 円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左 (2)付与日(平成20年 8 月 5 日)以降、5 営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1 円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である5,204 円以上となること。(注)2
対象勤務期間	自 平成19年 8 月10日 至 平成21年 6 月30日	自 平成20年 8 月 5 日 至 平成22年 8 月 4 日
権利行使期間	自 平成21年 8 月 2 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成22年 8 月 5 日 至 平成26年 6 月30日

(注) 1 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

- 2 株価は大阪証券取引所(大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合、もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合には、その時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所)における当社普通株式の普通取引の終値を用います。

(株)東京個別指導学院

決議年月日	平成15年11月27日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 43名	同社取締役 2名 同社従業員 45名	同社取締役 4名 同社従業員 90名	同社取締役 4名 同社従業員 72名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,300株	普通株式 99,800株	普通株式 160,200株	普通株式 290,400株
付与日	平成16年 6月30日	平成16年 9月28日	平成17年 1月31日	平成17年 6月24日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、同社の取締役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、取締役の地位を喪失するとともに使用人の地位を得た場合、もしくは、使用人の地位を喪失するとともに取締役の地位を得た場合はこの限りではない。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、同社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年 6月30日 至 平成18年11月27日	自 平成16年 9月28日 至 平成19年 8月27日	自 平成17年 1月31日 至 平成19年 8月27日	自 平成17年 6月24日 至 平成19年 8月27日
権利行使期間	自 平成18年11月28日 至 平成20年11月27日	自 平成19年 8月28日 至 平成21年 8月27日	自 平成19年 8月28日 至 平成21年 8月27日	自 平成19年 8月28日 至 平成21年 8月27日

決議年月日	平成17年 8 月30日	平成17年 8 月30日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社従業員 91名	同社取締役 2名 同社従業員 51名
株式の種類及び付与数	普通株式 235,800株	普通株式 200,500株
付与日	平成18年 2 月27日	平成18年 4 月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、同社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成18年 2 月27日 至 平成20年 8 月30日	自 平成18年 4 月28日 至 平成20年 8 月30日
権利行使期間	自 平成20年 8 月31日 至 平成22年 8 月30日	自 平成20年 8 月31日 至 平成22年 8 月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(イ) 提出会社

決議年月日	平成15年 6 月25日	平成16年 6 月25日	平成17年 6 月24日	平成18年 6 月25日
権利確定前				
期首 (株)				227,000
付与 (株)				
失効 (株)				
権利確定 (株)				227,000
未確定残 (株)				
権利確定後				
期首 (株)	251,500	210,100	405,700	
権利確定 (株)				227,000
権利行使 (株)	157,500	7,500	11,500	
失効 (株)				
未行使残 (株)	94,000	202,600	394,200	227,000

決議年月日	平成19年 6 月24日	平成20年 6 月22日
権利確定前		
期首 (株)	442,000	
付与 (株)		171,000
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)	442,000	171,000
権利確定後		
期首 (株)		
権利確定 (株)		
権利行使 (株)		
失効 (株)		
未行使残 (株)		

(口) ㈱東京個別指導学院

決議年月日	平成15年11月27日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日
権利確定前				
期首 (株)				
付与 (株)				
失効 (株)				
権利確定 (株)				
未確定残 (株)				
権利確定後				
期首 (株)	117,000	562,500	335,700	676,800
権利確定 (株)				
権利行使 (株)	13,500			
失効 (株)	103,500	11,700	9,000	25,200
未行使残 (株)		550,800	326,700	651,600

決議年月日	平成17年 8月30日	平成17年 8月30日
権利確定前		
期首 (株)	593,100	424,500
付与 (株)		
失効 (株)	25,500	12,000
権利確定 (株)	567,600	412,500
未確定残 (株)		
権利確定後		
期首 (株)		
権利確定 (株)	567,600	412,500
権利行使 (株)		
失効 (株)	28,500	4,500
未行使残 (株)	539,100	408,000

単価情報

(イ) 提出会社

決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月25日
権利行使価格(円)	2,148	3,549	3,780	4,389
行使時平均株価(円)	4,220	4,319	4,528	
付与日における公正な評価単価(円)				991

決議年月日	平成19年6月24日	平成20年6月22日
権利行使価格(円)	4,211	4,956
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	718	828

(ロ) (株)東京個別指導学院

決議年月日	平成15年11月27日	平成16年8月27日	平成16年8月27日	平成16年8月27日
権利行使価格(円)	163	227	301	292
行使時平均株価(円)	223			
付与日における公正な評価単価(円)				

決議年月日	平成17年8月30日	平成17年8月30日
権利行使価格(円)	447	570
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において提出会社が付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 27.81%

平成16年9月～平成20年8月の株価実績に基づき算定しています。

予想残存期間 4年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

予想配当 90円/株

平成20年3月期の下期配当実績45円に基づき、年間配当額を見込んでおります。

無リスク利子率 1.000%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 115百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月24日	平成18年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 15名 子会社取締役 2名	当社取締役 6名 当社執行役員 12名 子会社取締役 4名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社執行役員 11名 当社従業員 5名 子会社取締役 9名 子会社執行役員 2名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社執行役員 14名 当社従業員 2名 子会社取締役 7名
株式の種類及び付与数	普通株式820,000株	普通株式240,000株	普通株式435,000株	普通株式257,000株
付与日	平成15年7月25日	平成16年8月2日	平成17年7月6日	平成18年8月3日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 (1) 権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること(注)1 (2) 付与日(平成15年7月25日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.25を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である2,685円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左
対象勤務期間	自 平成15年7月25日 至 平成17年6月30日	自 平成16年8月2日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月6日 至 平成19年6月30日	自 平成18年8月3日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日

決議年月日	平成19年 6 月24日	平成20年 6 月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 17名 当社従業員 12名 子会社取締役 4名	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式442,000株	普通株式171,000株
付与日	平成19年 8 月10日	平成20年 8 月 5 日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 (1)権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること(注)1 (2)付与日(平成19年 8 月10日)以降、5 営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1 円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,422 円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 同左 (2)付与日(平成20年 8 月 5 日)以降、5 営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1 円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である5,204 円以上となること。(注)2
対象勤務期間	自 平成19年 8 月10日 至 平成21年 6 月30日	自 平成20年 8 月 5 日 至 平成22年 8 月 4 日
権利行使期間	自 平成21年 8 月 2 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成22年 8 月 5 日 至 平成26年 6 月30日

(注) 1 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

- 2 株価は大阪証券取引所(大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合、もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合には、その時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所)における当社普通株式の普通取引の終値を用います。

(株)東京個別指導学院

決議年月日	平成16年 8 月27日	平成16年 8 月27日	平成16年 8 月27日	平成17年 8 月30日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 45名	同社取締役 4名 同社従業員 90名	同社取締役 4名 同社従業員 72名	同社取締役 4名 同社従業員 91名
株式の種類及び付与数	普通株式 99,800株	普通株式 160,200株	普通株式 290,400株	普通株式 235,800株
付与日	平成16年 9 月28日	平成17年 1 月31日	平成17年 6 月24日	平成18年 2 月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、同社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年 9 月28日 至 平成19年 8 月27日	自 平成17年 1 月31日 至 平成19年 8 月27日	自 平成17年 6 月24日 至 平成19年 8 月27日	自 平成18年 2 月27日 至 平成20年 8 月30日
権利行使期間	自 平成19年 8 月28日 至 平成21年 8 月27日	自 平成19年 8 月28日 至 平成21年 8 月27日	自 平成19年 8 月28日 至 平成21年 8 月27日	自 平成20年 8 月31日 至 平成22年 8 月30日

決議年月日	平成17年 8 月30日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 51名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,500株
付与日	平成18年 4 月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、同社の取締役、使用人、又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、同社と対象取締役及び対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年 4 月28日 至 平成20年 8 月30日
権利行使期間	自 平成20年 8 月31日 至 平成22年 8 月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(イ) 提出会社

決議年月日	平成15年 6 月25日	平成16年 6 月25日	平成17年 6 月24日	平成18年 6 月25日
権利確定前				
期首 (株)				
付与 (株)				
失効 (株)				
権利確定 (株)				
未確定残 (株)				
権利確定後				
期首 (株)	94,000	202,600	394,200	227,000
権利確定 (株)				
権利行使 (株)	86,500	18,600	22,600	
失効 (株)	7,500			
未行使残 (株)		184,000	371,600	227,000

決議年月日	平成19年 6 月24日	平成20年 6 月22日
権利確定前		
期首 (株)	442,000	171,000
付与 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)	442,000	
未確定残 (株)		171,000
権利確定後		
期首 (株)		
権利確定 (株)	442,000	
権利行使 (株)		
失効 (株)		
未行使残 (株)	442,000	

(口) ㈱東京個別指導学院

決議年月日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成17年 8月30日
権利確定前				
期首 (株)				
付与 (株)				
失効 (株)				
権利確定 (株)				
未確定残 (株)				
権利確定後				
期首 (株)	550,800	326,700	651,600	539,100
権利確定 (株)				
権利行使 (株)	38,700			
失効 (株)	512,100	326,700	651,600	13,500
未行使残 (株)				525,600

決議年月日	平成17年 8月30日
権利確定前	
期首 (株)	
付与 (株)	
失効 (株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	
権利確定後	
期首 (株)	408,000
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	
失効 (株)	37,500
未行使残 (株)	370,500

単価情報

(イ) 提出会社

決議年月日	平成15年 6月25日	平成16年 6月25日	平成17年 6月24日	平成18年 6月25日
権利行使価格 (円)	2,148	3,549	3,780	4,389
行使時平均株価 (円)	3,610	3,952	3,937	
付与日における公正な 評価単価 (円)				991

決議年月日	平成19年 6月24日	平成20年 6月22日
権利行使価格 (円)	4,211	4,956
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な 評価単価 (円)	718	828

(ロ) (株)東京個別指導学院

決議年月日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成16年 8月27日	平成17年 8月30日
権利行使価格 (円)	227	301	292	447
行使時平均株価 (円)	123			
付与日における公正な 評価単価 (円)				

決議年月日	平成17年 8月30日
権利行使価格 (円)	570
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な 評価単価 (円)	

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (流動)	(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
海外子会社における繰延税金資産 1	海外子会社における繰延税金資産 1
1,223百万円	1,023百万円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
2,411	2,391
未払事業税否認	未払事業税否認
919	454
未払社会保険料否認	未払社会保険料否認
286	332
事業整理損否認	資産調整勘定
77	318
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
175	297
その他	その他
910	620
小計	小計
6,004	5,438
控除：評価性引当金	控除：評価性引当金
194	182
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
5,809	5,255
繰延税金負債	繰延税金負債
前払寄付金	未収還付事業税
42百万円	16百万円
その他	その他
9	8
小計	小計
51	25
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
5,758	5,230
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
海外子会社における繰延税金資産 1	海外子会社における繰延税金資産 1
531百万円	561百万円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
1,067	1,109
役員退職慰労引当金否認	資産調整勘定
629	869
その他有価証券評価差額金	繰越欠損金
1,253	644
減価償却超過額	役員退職慰労引当金否認
432	572
固定資産未実現利益消去	減価償却超過額
354	394
繰越欠損金	固定資産未実現利益消去
2,208	320
その他	その他
2,935	2,844
小計	小計
9,413	7,317
控除：評価性引当金	控除：評価性引当金
3,182	2,119
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
6,230	5,197
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
1,770百万円	1,758百万円
その他	その他
68	178
小計	小計
1,839	1,936
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
4,391	3,260

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(流動)	(流動)
繰延税金負債	繰延税金負債
海外子会社における繰延税金 負債 1	海外子会社における繰延税金 負債 1
95百万円	107百万円
繰延税金負債(流動)の合計	繰延税金負債(流動)の合計
<u>95</u>	<u>107</u>
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
17百万円	18百万円
その他	その他
0	0
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
<u>18</u>	<u>19</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
海外子会社における繰延税金 負債 1	海外子会社における繰延税金 負債 1
275百万円	639百万円
前払年金費用	前払年金費用
43	47
その他	その他
1	0
小計	小計
<u>320</u>	<u>687</u>
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
<u>301</u>	<u>668</u>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 海外子会社における繰延税金資産負債の発生原因別の主な内訳	1 海外子会社における繰延税金資産負債の発生原因別の主な内訳
(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳	(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用 983百万円	未払費用 764百万円
繰延収益 168	繰延収益 215
その他 133	その他 112
小計 1,284	小計 1,093
控除：評価性引当金 61	控除：評価性引当金 69
繰延税金資産(流動)の合計 1,223	繰延税金資産(流動)の合計 1,023
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 3,534百万円	繰越欠損金 4,396百万円
未払費用 825	未払費用 712
減価償却費 355	減価償却費 374
その他 630	その他 468
小計 5,345	小計 5,952
控除：評価性引当金 3,787	控除：評価性引当金 4,448
繰延税金負債(固定)との相殺 1,026	繰延税金負債(固定)との相殺 942
繰延税金資産(固定)の合計 531	繰延税金資産(固定)の合計 561
(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(流動)	(流動)
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延収益 95 百万円	繰延収益 107 百万円
繰延税金負債(流動)の合計 95	繰延税金負債(流動)の合計 107
(固定)	(固定)
繰延税金負債	繰延税金負債
著作権償却費 308 百万円	著作権償却費 276 百万円
その他 993	その他 1,305
小計 1,301	小計 1,581
繰延税金資産(固定)との相殺 1,026	繰延税金資産(固定)との相殺 942
繰延税金負債(固定)の合計 275	繰延税金負債(固定)の合計 639

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社との法人税等負担差</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益の連結修正</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.2</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.6%	のれん償却額	14.0	海外連結子会社との法人税等負担差	2.8	子会社株式売却益の連結修正	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	評価性引当金の増減	0.9	住民税均等割額	0.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.6%																		
のれん償却額	14.0																		
海外連結子会社との法人税等負担差	2.8																		
子会社株式売却益の連結修正	2.2																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																		
評価性引当金の増減	0.9																		
住民税均等割額	0.4																		
その他	0.0																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	教育事業 グループ (百万円)	Women & Family カンパニー (百万円)	Senior カンパニー (百万円)	語学 カンパニー (百万円)	アビバ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	244,525	26,408	40,354	68,394	8,147	24,881	412,711	-	412,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	3	0	85	20	20,351	20,533	(20,533)	-
計	244,596	26,412	40,354	68,479	8,168	45,233	433,244	(20,533)	412,711
営業費用	204,585	27,190	37,719	64,481	7,921	45,542	387,440	(13,854)	373,585
営業利益又は 営業損失()	40,011	778	2,635	3,998	246	309	45,804	(6,678)	39,125
資産、減価償却費 及び資本的支出									
(1) 資産	127,668	11,785	42,589	43,778	1,491	19,712	247,025	96,102	343,128
(2) 減価償却費	7,168	437	952	3,750	495	745	13,550	50	13,600
(3) 資本的支出	8,185	930	4,771	2,632	97	2,219	18,837	(36)	18,801

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分(顧客別カンパニー制)を基本にしております。なお、当連結会計年度から「Lifetime Value(ライフタイムバリュー)カンパニー」を「Women & Familyカンパニー」に名称変更しております。

2 各事業区分の主要製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
教育事業グループ	通信教育「進研ゼミ」(高校講座、中学講座、小学講座、こどもちゃれんじ)、進研模試、生徒手帳、高校・小中辞典、学習参考書、学習補助教材、学習塾・予備校の運営他
Women & Familyカンパニー	雑誌、通信販売他
Seniorカンパニー	介護付き高齢者向けホーム運営、在宅介護サービス他
語学カンパニー	語学教育、通訳他
アビバ事業	パソコン教室の運営他
その他事業	テレマーケティング、情報処理サービス他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用7,702百万円の主なものは、親会社本社の人財部門・経理部門・財務部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産102,740百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「会計方針の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更により、「語学カンパニー」の営業利益は当連結会計年度で2,051百万円減少し、また資産が21,469百万円減少しております。

6 「会計方針の変更(リース取引に関する会計基準等)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。なお、この変更に伴う各セグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

- 7 資本的支出の範囲には、有形固定資産のほか、無形固定資産、Seniorカンパニーの拠点展開に関わる敷金・保証金等を含んでおります。なお、当連結会計年度における「語学カンパニー」及び「その他事業」の資本的支出には、のれんの発生額921百万円及び352百万円が、また減価償却費には当該のれんの当期償却額161百万円及び58百万円がそれぞれ含まれております。
- 8 「教育事業グループ」において、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、連結子会社である㈱東京個別指導学院株式の個別財務諸表上の減損処理に伴って、のれんを7,619百万円一括償却しており、資産が同額減少しております。
- 9 「Seniorカンパニー」において、有形固定資産等に係る減損損失229百万円を計上しており、資産が同額減少しております。
- 10 「アビバ事業」において、のれんに係る減損損失347百万円を計上しており、資産が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	教育事業 グループ (百万円)	Women & Family カンパニー (百万円)	Senior カンパニー (百万円)	語学 カンパニー (百万円)	アビバ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	250,439	27,423	44,612	53,879	6,086	24,160	406,602		406,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	23	38	87	13	20,017	20,252	(20,252)	
計	250,510	27,447	44,651	53,967	6,100	44,177	426,854	(20,252)	406,602
営業費用	206,962	28,597	41,641	53,731	5,807	43,655	380,395	(11,682)	368,712
営業利益又は 営業損失()	43,548	1,150	3,009	236	293	522	46,459	(8,569)	37,889
資産、減価償却費 及び資本的支出									
(1) 資産	129,945	11,557	59,055	41,161		18,659	260,380	95,773	356,153
(2) 減価償却費	6,598	520	1,242	3,428	116	1,214	13,120	36	13,156
(3) 資本的支出	7,101	523	8,940	2,649	49	2,223	21,488	6,640	28,128

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分(顧客別カンパニー制)を基本にしております。

2 各事業区分の主要製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
教育事業グループ	通信教育「進研ゼミ」(高校講座、中学講座、小学講座、こどもちゃれんじ)、進研模試、生徒手帳、高校・小中辞典、学習参考書、学習補助教材、学習塾・予備校の運営他
Women & Familyカンパニー	雑誌、通信販売他
Seniorカンパニー	高齢者向け生活ホーム運営、在宅介護サービス他
語学カンパニー	語学教育、通訳他
アビバ事業	パソコン教室の運営他
その他事業	テレマーケティング、情報処理サービス他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用9,694百万円の主なものは、親会社及び連結子会社㈱ベネッセコーポレーション本社の人財部門・経理部門・財務部門等に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産98,927百万円の主なものは、親会社及び連結子会社㈱ベネッセコーポレーションでの余資運用資金(現金預金及び有価証券)、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

- 5 資本的支出の範囲には、有形固定資産のほか、無形固定資産、Seniorカンパニーの拠点展開に関わる敷金・保証金等を含んでおります。なお、当連結会計年度における「教育事業グループ」、「Seniorカンパニー」及び「語学カンパニー」の資本的支出には、のれんの発生額1,043百万円、6,067百万円及び853百万円がそれぞれ含まれております。「教育事業グループ」及び「語学カンパニー」の減価償却費には、当該のれんの当期償却額156百万円及び70百万円がそれぞれ含まれております。また、消去又は全社の項目に含めた資本的支出6,879百万円の主なものは、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおけるシステム構築に係るものです。
- 6 「教育事業グループ」において、有形固定資産等に係る減損損失33百万円を計上しており、資産が同額減少しております。
- 7 「アビバ事業」については、平成22年3月に売却しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	355,536	16,854	40,320	412,711	-	412,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	4	4,379	4,504	(4,504)	-
計	355,658	16,858	44,699	417,215	(4,504)	412,711
営業費用	318,565	14,058	45,466	378,090	(4,504)	373,585
営業利益又は 営業損失()	37,092	2,800	766	39,125	-	39,125
資産	205,993	20,734	14,387	241,115	102,013	343,128

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....日本：日本

北米：アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域：イギリス、ドイツ、フランス、日本以外のアジア

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産102,740百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 3 「会計方針の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。なお、この変更に伴う「日本」の営業利益は326百万円、「北米」の営業利益は1,725百万円減少しております。
- 4 「会計方針の変更(リース取引に関する会計基準等)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。なお、この変更に伴う「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	359,800	13,702	33,098	406,602		406,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	2	4,570	4,776	(4,776)	
計	360,004	13,705	37,669	411,379	(4,776)	406,602
営業費用	322,587	12,374	38,527	373,489	(4,776)	368,712
営業利益又は 営業損失()	37,417	1,330	858	37,889		37,889
資産	224,996	18,752	14,347	258,096	98,056	356,153

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域..... 日本：日本

北米：アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域：イギリス、ドイツ、フランス、日本以外のアジア

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産98,927百万円の主なものは、親会社及び連結子会社(株)ベネッセコーポレーションでの余資運用資金(現金預金及び有価証券)、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,861	40,363	57,224
連結売上高(百万円)			412,711
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	4.1	9.8	13.9

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,707	33,141	46,849
連結売上高(百万円)			406,602
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	3.4	8.1	11.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域..... 北米：アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域：イギリス、ドイツ、フランス、日本以外のアジア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引、及び重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	福武 總一郎			当社代表取締役会長兼 CEO (財)直島福 武美術館財 団理事長	なし	金銭の寄附	理事長を務める (財)直島福武美 術館財団へ金銭 の寄附	30		
	福島 保			当社代表取締役社長兼 COO	被所有 直接0.1%	新株予約権(ス トック・オブ ション)の行使	新株予約権(ス トック・オブ ション)の行使	54		
	明田 英治			当社取締役	被所有 直接0%	新株予約権(ス トック・オブ ション)の行使	新株予約権(ス トック・オブ ション)の行使	11		
	岡田 大介			当社取締役 兼CMO	被所有 直接0%	新株予約権(ス トック・オブ ション)の行使	新株予約権(ス トック・オブ ション)の行使	11		
	松本 芳範			当社常勤監 査役	被所有 直接0%	新株予約権(ス トック・オブ ション)の行使	新株予約権(ス トック・オブ ション)の行使	38		
	杉山 直人			当社執行役 員常務兼CFO	被所有 直接0%	新株予約権(ス トック・オブ ション)の行使	新株予約権(ス トック・オブ ション)の行使	11		
	小山 敬			当社執行役 員兼CIO・(株) シンフォー ム代表取締 役社長	なし	新株予約権(ス トック・オブ ション)の行使	新株予約権(ス トック・オブ ション)の行使	11		
	小林 仁			(株)ベネッセ スタイルケ ア代表取締 役社長	被所有 直接0%	新株予約権(ス トック・オブ ション)の行使	新株予約権(ス トック・オブ ション)の行使	11		
	白石 洋司			(株)アピバ代 表取締役社 長	被所有 直接0%	新株予約権(ス トック・オブ ション)の行使	新株予約権(ス トック・オブ ション)の行使	11		

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	片岡 晃			当社元執行役員常務・(株)進研アド元代表取締役社長	被所有 直接0%	新株予約権(ストック・オプション)の行使	新株予約権(ストック・オプション)の行使	11		
	宮澤 孝夫			(株)テレマーケティングジャパン元代表取締役社長	被所有 直接0%	新株予約権(ストック・オプション)の行使	新株予約権(ストック・オプション)の行使	11		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使価格等については、「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

3 の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

4 福武總一郎及び福武れい子の両氏が全額出資し、福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人である efu Investment Limited は、当社株式13,618千株(出資比率13.76%)を信託財産として拠出してあります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	福武 總一郎			当社代表取締役会長兼CEO(財)直島福武美術館財団理事長	なし	ネットワーク構築・運営受託等	理事長を務める(財)直島福武美術館財団から、子会社である(株)シンフォームへのネットワーク構築・運営受託等	12	売掛金	1
子会社の役員及びその近親者	馬場 信治			(株)東京個別指導学院代表取締役社長	なし	事業所の賃借契約に対する連帯保証	子会社である(株)東京個別指導学院が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証(注3)	94		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。

3 子会社である(株)東京個別指導学院が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。

4 の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	福武 總一郎			当社取締役 会長 (財)直島福 武美術館財 団理事長	なし	金銭の寄附	理事長を務める (財)直島福武美 術館財団へ金銭 の寄附	70		
	福島 保			当社代表取 締役社長	被所有 直接0.1%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	38		
	福原 賢一			当社代表取 締役副社長 兼CFO	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		
	安達 保			当社社外取 締役	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	60		
	松本 芳範			当社常勤監 査役	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		
	國政 貴美子			当社CHO	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		
	明田 英治			㈱ベネッセ コーポレー ション取締 役副社長	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		
	岡田 大介			㈱ベネッセ コーポレー ション取締 役兼当社CMO	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		
	新井 健一			当社執行役 員	被所有 直接0%	金銭の寄附	理事長を務める NPO法人教育テ スト研究セン ターへ金銭の寄 附	19		
	白石 洋司			㈱アピバ代 表取締役社 長	被所有 直接0%	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	新株予約権(ス tock・オブ ション)の行使	11		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使価格等については、「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

3 の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

4 福武總一郎及び福武れい子の両氏が全額出資し、福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人である efu Investment Limited は、当社株式13,618千株(出資比率13.80%)を信託財産として拠出してあります。

- 5 新井健一及び白石洋司の両氏については、期中において関連当事者に該当しなくなったため、それぞれ関連当事者であった期間中の取引を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員及びその近親者	馬場 信治			(株)東京個別指導学院代表取締役社長	なし	事業所の賃借契約に対する連帯保証	子会社である(株)東京個別指導学院が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証(注3)	89		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。
 3 子会社である(株)東京個別指導学院が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

連結子会社である㈱東京教育研(平成21年2月17日設立、決算日は12月31日)は、平成21年4月1日付で㈱アクティから「鉄緑会」事業を承継いたしました。

概要は次のとおりであります。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 ㈱アクティ
取得した事業の内容 難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、多様化するお客様のニーズに合わせた商品・サービスを提供することにより、「教育のベネッセ」としてのブランド力向上を目指すとともに、通信教育にとどまらず、多様な学びの場を使った教育サービスとして、塾事業も引き続き強化しています。難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」はハイエンド向け教育サービスにおいて圧倒的な実績を有しており、双方がお互いの経営資源を有効に活用することで、企業価値と顧客満足度を向上させることが出来るとの思いから、その運営母体である㈱アクティから連結子会社である㈱東京教育研が「鉄緑会」事業を吸収分割により承継することといたしました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 吸収分割
結合後企業の名称 ㈱東京教育研

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成21年4月1日から平成21年12月31日まで

(注) ㈱東京教育研の決算日は12月31日であります。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1,800百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,043百万円

(2) 発生原因

「鉄緑会」事業の取得原価が、吸収分割により承継した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	320	百万円
固定資産	801	
資産合計	1,122	
流動負債	365	百万円
負債合計	365	

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	527	百万円
経常利益	106	
当期純利益	28	

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

(株)アクティの平成21年1月1日から平成21年3月31日までの損益を基礎として、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの連結損益計算書に与える影響の概算額を記載しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,646.83円	1株当たり純資産額	1,792.80円
1株当たり当期純利益金額	106.98円	1株当たり当期純利益金額	221.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	106.80円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	221.55円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,678	21,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,678	21,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,819	98,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	
(うち連結子会社の潜在株式調整額(百万円))	(0)	
普通株式増加数(千株)	168	44
(うち新株予約権(千株))	(168)	(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権2種類(新株予約権の数3,980個)、及び連結子会社の新株予約権5種類(新株予約権の数4,856個) 当社の新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	当社の新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個)、及び連結子会社の新株予約権2種類(新株予約権の数2,987個) 当社の新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,497	183,169
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,611	6,334
(うち新株予約権)	(551)	(667)
(うち少数株主持分)	(5,059)	(5,667)
普通株式に係る純資産額(百万円)	162,885	176,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	98,908	98,636

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
<p>1. 吸収分割による事業承継</p> <p>連結子会社である(株)東京教育研(平成21年2月17日設立、決算日は12月31日)は、平成21年4月1日付で(株)アクティから「鉄緑会」事業を承継いたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>相手企業の名称及び取得した事業の内容</p> <p>相手企業の名称 (株)アクティ</p> <p>取得した事業の内容 難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」運営</p> <p>企業結合を行った主な理由</p> <p>当社は、多様化するお客様のニーズに合わせた商品・サービスを提供することにより、「教育のベネッセ」としてのブランド力向上を目指すとともに、通信教育にとどまらず、多様な学びの場を使った教育サービスとして、塾事業も引き続き強化しています。難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」はハイエンド向け教育サービスにおいて圧倒的な実績を有しており、双方がお互いの経営資源を有効に活用することで、企業価値と顧客満足度を向上させることが出来るとの思いから、その運営母体である(株)アクティから連結子会社である(株)東京教育研が「鉄緑会」事業を吸収分割により承継することといたしました。</p> <p>企業結合日</p> <p>平成21年4月1日</p> <p>なお、(株)東京教育研の決算日は12月31日であり、企業結合日以後の「鉄緑会」事業の業績は翌連結会計年度の第2四半期連結会計期間から計上されることとなります。</p> <p>企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>企業結合の法的形式 吸収分割</p> <p>結合後企業の名称 (株)東京教育研</p> <p>(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>取得の対価 現金 1,800百万円</p> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>発生したのれんの金額</p> <p>1,043百万円</p> <p>発生原因</p> <p>「鉄緑会」事業の取得原価が、吸収分割により承継した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。</p> <p>償却方法及び償却期間</p> <p>5年間にわたる均等償却</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <table border="0" data-bbox="188 1630 507 1809"> <tr> <td>流動資産</td> <td>320</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>801</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,122</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>365</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>365</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	320	百万円	固定資産	801		資産合計	1,122		流動負債	365	百万円	負債合計	365		
流動資産	320	百万円														
固定資産	801															
資産合計	1,122															
流動負債	365	百万円														
負債合計	365															

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年 6月10日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき実施いたしました。</p> <p>平成21年 6月10日開催の取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">取得する株式の種類 当社普通株式取得する株式の総数 400,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.4%)株式の取得価額の総額 1,600百万円(上限)自己株式取得の日程 平成21年 6月11日から平成21年 6月22日 <p>自己株式の取得</p> <ul style="list-style-type: none">取得した株式の種類 当社普通株式取得した株式の総数 400,000株 (発行済株式総数に対する割合 0.4%)株式の取得価額の総額 1,511百万円取得方法 大阪証券取引所における市場買付け	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,628	1,447	2.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	281	122	2.88	
1年以内に返済予定のリース債務	332	663	1.79	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	269	219	2.01	平成23年4月～ 平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,002	2,026	1.79	平成23年4月～ 平成28年2月
その他有利子負債				
合計	3,514	4,478		

(注) 1 長期借入金、リース債務(ともに1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	68	65	56	28
リース債務	644	597	486	256

2 平均利率は期末における利率及び残高によって計算した加重平均利率であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る主要な損益の状況は、以下のとおりであります。

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	99,077	102,164	100,415	104,944
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	10,504	17,319	10,299	492
四半期純利益金額(百万円)	4,797	9,990	4,240	2,846
1株当たり四半期純利益金額(円)	48.51	101.31	42.99	28.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,521	2,934
受取手形	0	-
売掛金	10,011	-
有価証券	43,517	16,132
商品及び製品	13,107	-
仕掛品	2,458	-
原材料及び貯蔵品	1,610	-
前渡金	11	-
前払費用	2,337	-
繰延税金資産	3,126	182
未収入金	36,724	1,625
その他	2,378	3,954
貸倒引当金	872	-
流動資産合計	120,935	24,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,571	5,265
減価償却累計額	30,882	2,675
建物(純額)	16,689	2,590
構築物	2,376	-
減価償却累計額	1,829	-
構築物(純額)	546	-
機械及び装置	3,854	-
減価償却累計額	3,315	-
機械及び装置(純額)	539	-
車両運搬具	89	-
減価償却累計額	43	-
車両運搬具(純額)	45	-
工具、器具及び備品	7,174	-
減価償却累計額	6,243	-
工具、器具及び備品(純額)	931	-
美術工芸品	4,658	4,758
土地	32,812	1,790
建設仮勘定	62	-
その他	30	1,759
減価償却累計額	2	1,204
その他(純額)	28	555
有形固定資産合計	56,313	9,695
無形固定資産		
商標権	74	19
ソフトウェア	15,306	20
その他	127	-
無形固定資産合計	15,509	39

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,648	24,287
関係会社株式	54,204	113,120
その他の関係会社有価証券	68	42
出資金	4	-
関係会社出資金	762	762
長期貸付金	155	-
従業員に対する長期貸付金	16	-
関係会社長期貸付金	10,042	7,693
破産更生債権等	0	-
前払年金費用	3,777	-
長期前払費用	1,350	-
繰延税金資産	3,072	2,928
敷金及び保証金	5,021	-
その他	1,108	44
貸倒引当金	7,785	4,353
投資その他の資産合計	100,447	144,525
固定資産合計	172,270	154,260
資産合計	293,205	179,089
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,942	-
短期借入金	3,000	-
未払金	20,156	1,947
未払消費税等	865	-
未払費用	757	-
未払法人税等	9,744	966
前受金	64,137	-
預り金	423	-
添削料引当金	768	-
賞与引当金	3,940	117
役員賞与引当金	219	105
返品調整引当金	522	-
その他	195	126
流動負債合計	113,674	3,264
固定負債		
退職給付引当金	1,781	-
役員退職慰労引当金	1,416	1,292
関係会社支援損失引当金	2,863	521
その他	69	212
固定負債合計	6,130	2,026
負債合計	119,805	5,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金		
資本準備金	29,358	29,358
資本剰余金合計	29,358	29,358
利益剰余金		
利益準備金	3,400	3,400
その他利益剰余金		
配当平均積立金	3,000	3,000
別途積立金	132,880	132,880
繰越利益剰余金	17,895	17,533
利益剰余金合計	157,175	156,813
自己株式	25,451	26,527
株主資本合計	174,682	173,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,833	112
評価・換算差額等合計	1,833	112
新株予約権	551	667
純資産合計	173,400	173,798
負債純資産合計	293,205	179,089

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	243,319	125,976
営業収益		
ロイヤリティー収入	-	2,544
子会社受取配当金	-	100
その他営業収益	-	501
営業収益計	-	3,146
売上高及び営業収益合計	243,319	129,123
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,929	13,107
教材及び書籍製作原価	3, 5 66,002	3, 5 30,904
サービス売上原価	5 28,638	5 14,572
合計	106,571	58,584
他勘定振替高	4 815	4 242
会社分割による減少高	-	10,576
商品及び製品期末たな卸高	13,107	-
差引	92,648	47,766
売上総利益	150,671	2 78,210
返品調整引当金戻入額	555	522
返品調整引当金繰入額	522	449
差引売上総利益	150,704	2 78,283
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	27,786	8,874
広告宣伝費	8,993	2,628
販売促進費	11,885	4,375
運賃通信費	18,819	9,979
顧客管理費	10,815	5,076
役員報酬	305	150
役員賞与	6 28	6 16
役員株式報酬費用	7 205	7 75
給料及び手当	17,532	9,652
賞与引当金繰入額	2,789	-
役員賞与引当金繰入額	219	-
退職給付引当金繰入額	759	462
役員退職慰労引当金繰入額	127	65
福利厚生費	2,141	970
賃借料	2,041	1,066
租税公課	629	431
研究開発費	5 2,302	5 1,027
減価償却費	4,125	2,123
貸倒引当金繰入額	605	488
その他	8,814	4,083
販売費及び一般管理費合計	120,929	51,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業費用		
広告宣伝費	-	87
運賃通信費	-	56
業務委託費	-	470
交際費	-	101
役員報酬	-	139
役員株式報酬費用	-	7 31
給料及び手当	-	255
賞与引当金繰入額	-	117
役員賞与引当金繰入額	-	105
役員退職慰労引当金繰入額	-	30
賃借料	-	59
租税公課	-	62
寄付金	-	149
顧問料	-	166
減価償却費	-	141
その他	-	5 320
営業費用合計	-	2,293
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	120,929	53,842
営業利益	29,775	27,587
営業外収益		
受取利息	8 392	8 331
有価証券利息	709	436
受取配当金	8 757	8 1,015
固定資産賃貸料	8 859	8 418
為替差益	-	512
デリバティブ運用収益	749	-
その他	8 269	8 140
営業外収益合計	3,738	2,854
営業外費用		
支払利息	27	10
固定資産賃貸費用	325	167
為替差損	1,564	-
デリバティブ運用損失	-	517
その他	470	222
営業外費用合計	2,387	918
経常利益	31,125	29,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9 0	-
関係会社株式売却益	4,344	-
貸倒引当金戻入額	398	-
関係会社支援損失引当金戻入額	-	10 2,341
特別利益合計	4,743	2,341
特別損失		
固定資産除売却損	11 359	11 74
減損損失	12 123	-
投資有価証券評価損	2,145	14
関係会社株式評価損	13 7,650	-
関係会社株式売却損	-	14 29
貸倒損失	-	14 1,200
貸倒引当金繰入額	-	15 750
関係会社支援損失引当金繰入額	16 387	-
事業整理損	17 150	-
その他	18 126	-
特別損失合計	10,944	2,069
税引前当期純利益	24,924	29,795
法人税、住民税及び事業税	14,877	8,730
法人税等調整額	1,575	1,876
法人税等合計	13,301	10,607
当期純利益	11,622	19,188

【教材及び書籍製作原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,207	12.4	4,107	13.2
外部委託費	1	43,371	65.5	19,557	62.7
人件費	2	7,953	12.0	3,619	11.6
経費	3	6,697	10.1	3,911	12.5
当期総製作費用		66,229	100.0	31,196	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,082		2,308	
合計		68,311		33,505	
仕掛品期末たな卸高		2,308			
会社分割による減少高				2,601	
当期教材及び書籍製作原価		66,002		30,904	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左
1 外部委託費のうち主なものは次のとおりであります。 加工費 12,648百万円 印刷費 7,093百万円 付属費 5,497百万円	1 外部委託費のうち主なものは次のとおりであります。 加工費 4,957百万円 印刷費 3,314百万円 付属費 2,658百万円
2 人件費のうち賞与引当金繰入額は876百万円、退職給付引当金繰入額は245百万円であります。	2 人件費のうち退職給付引当金繰入額は138百万円であります。
3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 2,402百万円 賃借料 914百万円 研究開発費 670百万円	3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 901百万円 賃借料 1,126百万円 研究開発費 322百万円

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
添削及び採点料	1	18,949	66.0	10,382	66.3
人件費	2	2,582	9.0	1,597	10.2
経費	3	7,163	25.0	3,669	23.5
当期総サービス費用		28,695	100.0	15,649	100.0
仕掛品期首たな卸高		93		150	
合計		28,789		15,799	
仕掛品期末たな卸高		150			
会社分割による減少高				1,226	
当期サービス原価		28,638		14,572	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>原価計算方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 添削及び採点料のうち添削料引当金繰入額は768百万円であります。</p> <p>2 人件費のうち賞与引当金繰入額は273百万円、退職給付引当金繰入額は76百万円であります。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,843百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃通信費</td> <td>1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>960百万円</td> </tr> </table>	賃借料	2,843百万円	運賃通信費	1,243百万円	減価償却費	960百万円	<p>原価計算方法 同左</p> <p>2 人件費のうち退職給付引当金繰入額は60百万円であります。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,403百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃通信費</td> <td>806百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>563百万円</td> </tr> </table>	賃借料	1,403百万円	運賃通信費	806百万円	減価償却費	563百万円
賃借料	2,843百万円												
運賃通信費	1,243百万円												
減価償却費	960百万円												
賃借料	1,403百万円												
運賃通信費	806百万円												
減価償却費	563百万円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,600	13,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,600	13,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,358	29,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,358	29,358
資本剰余金合計		
前期末残高	29,358	29,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,358	29,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400	3,400
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
別途積立金		
前期末残高	132,880	132,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	132,880	132,880
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,515	17,895
当期変動額		
剰余金の配当	9,065	8,888
当期純利益	11,622	19,188
自己株式の処分	175	100
会社分割による取崩	-	10,562
当期変動額合計	2,380	362
当期末残高	17,895	17,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	154,795	157,175
当期変動額		
剰余金の配当	9,065	8,888
当期純利益	11,622	19,188
自己株式の処分	175	100
会社分割による取崩	-	10,562
当期変動額合計	2,380	362
当期末残高	157,175	156,813
自己株式		
前期末残高	12,773	25,451
当期変動額		
自己株式の取得	13,264	1,514
自己株式の処分	586	438
当期変動額合計	12,678	1,076
当期末残高	25,451	26,527
株主資本合計		
前期末残高	184,980	174,682
当期変動額		
剰余金の配当	9,065	8,888
当期純利益	11,622	19,188
自己株式の取得	13,264	1,514
自己株式の処分	410	338
会社分割による取崩	-	10,562
当期変動額合計	10,297	1,438
当期末残高	174,682	173,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	672	1,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,160	1,721
当期変動額合計	1,160	1,721
当期末残高	1,833	112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	672	1,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,160	1,721
当期変動額合計	1,160	1,721
当期末残高	1,833	112

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	304	551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	115
当期変動額合計	247	115
当期末残高	551	667
純資産合計		
前期末残高	184,611	173,400
当期変動額		
剰余金の配当	9,065	8,888
当期純利益	11,622	19,188
自己株式の取得	13,264	1,514
自己株式の処分	410	338
会社分割による取崩	-	10,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	913	1,837
当期変動額合計	11,211	398
当期末残高	173,400	173,798

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法) なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="579 465 916 568"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・長期前払費用 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	4～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 465 1364 501"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～47年
建物	2～50年									
機械及び装置	4～17年									
工具、器具及び備品	2～20年									
建物	3～47年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 添削料引当金 通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 取締役、監査役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当該引当金残高のうち111百万円は、取締役に対する賞与であり、また、2百万円は監査役に対する賞与であり、いずれも株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <p>(5) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 取締役及び監査役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。 なお、当該引当金残高のうち63百万円は、取締役に対する賞与であり、また、2百万円は監査役に対する賞与であり、いずれも株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7 収益の計上基準</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰勞引当金 取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(8) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融资額を超える額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>売上の計上基準は次のとおりであります。</p> <p>通信教育事業 役務完了基準(受講完了月をもって売上計上しております。)</p> <p>学力等検査事業 役務完了基準(検査結果発送時に売上計上しております。)</p> <p>その他 出荷時に売上計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰勞引当金 取締役及び監査役の退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(8) 関係会社支援損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>売上の計上基準は次のとおりであります。</p> <p>通信教育事業 同左</p> <p>学力等検査事業 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	<hr/>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																	
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました以下の科目については、金額の重要性が低く、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当事業年度から以下のとおり表示方法を変更いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分名</th> <th>前事業年度 表示科目名</th> <th>当事業年度 表示科目名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>前払費用</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td rowspan="12">有形固定 資産</td> <td>構築物 減価償却累計額 構築物(純額)</td> <td rowspan="12">その他</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 減価償却累計額 機械及び装置(純額)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 減価償却累計額 車両運搬具(純額)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 減価償却累計額 工具、器具及び備品(純額)</td> </tr> <tr> <td>投資その 他の資産</td> <td>出資金 長期貸付金 長期前払費用 敷金及び保証金</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払費用 前受金 預り金</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当事業年度において各科目を従来の方法により区分掲記した場合の科目別金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分名</th> <th>科目名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>前払費用</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td rowspan="12">有形固定 資産</td> <td>構築物</td> <td>1,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>構築物(純額)</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(純額)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(純額)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(純額)</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">投資その 他の資産</td> <td>出資金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">流動負債</td> <td>未払費用</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	区分名	前事業年度 表示科目名	当事業年度 表示科目名	流動資産	前払費用	その他	有形固定 資産	構築物 減価償却累計額 構築物(純額)	その他	機械及び装置 減価償却累計額 機械及び装置(純額)	車両運搬具 減価償却累計額 車両運搬具(純額)	工具、器具及び備品 減価償却累計額 工具、器具及び備品(純額)	投資その 他の資産	出資金 長期貸付金 長期前払費用 敷金及び保証金	その他	流動負債	未払費用 前受金 預り金	その他	区分名	科目名	金額	流動資産	前払費用	33	有形固定 資産	構築物	1,496	減価償却累計額	981	構築物(純額)	515	機械及び装置	19	減価償却累計額	12	機械及び装置(純額)	6	車両運搬具	9	減価償却累計額	9	車両運搬具(純額)	0	工具、器具及び備品	234	減価償却累計額	201	工具、器具及び備品(純額)	32	投資その 他の資産	出資金	1	長期貸付金	7	長期前払費用	29	敷金及び保証金	4	流動負債	未払費用	35	前受金	0	預り金	20
区分名	前事業年度 表示科目名	当事業年度 表示科目名																																																																
流動資産	前払費用	その他																																																																
有形固定 資産	構築物 減価償却累計額 構築物(純額)	その他																																																																
	機械及び装置 減価償却累計額 機械及び装置(純額)																																																																	
	車両運搬具 減価償却累計額 車両運搬具(純額)																																																																	
	工具、器具及び備品 減価償却累計額 工具、器具及び備品(純額)																																																																	
	投資その 他の資産		出資金 長期貸付金 長期前払費用 敷金及び保証金	その他																																																														
	流動負債		未払費用 前受金 預り金	その他																																																														
	区分名		科目名	金額																																																														
	流動資産		前払費用	33																																																														
	有形固定 資産		構築物	1,496																																																														
			減価償却累計額	981																																																														
			構築物(純額)	515																																																														
			機械及び装置	19																																																														
減価償却累計額		12																																																																
機械及び装置(純額)		6																																																																
車両運搬具		9																																																																
減価償却累計額		9																																																																
車両運搬具(純額)		0																																																																
工具、器具及び備品		234																																																																
減価償却累計額		201																																																																
工具、器具及び備品(純額)		32																																																																
投資その 他の資産	出資金	1																																																																
	長期貸付金	7																																																																
	長期前払費用	29																																																																
	敷金及び保証金	4																																																																
流動負債	未払費用	35																																																																
	前受金	0																																																																
	預り金	20																																																																

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(財政状態・経営成績の変動について)</p> <p>当社は平成21年10月 1日付で会社分割を実施し持株会社体制へ移行しております。</p> <p>このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。なお、会社分割の詳細は「企業結合等関係(共通支配下の取引等)(会社分割による持株会社体制への移行)」に記載のとおりであります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>2 関係会社に対する短期債務 未払金には、関係会社に対するものが3,781百万円含まれております。</p> <p>3 保証債務 リース債務に対する保証 株式会社ベネッセスタイルケア 800百万円 前受金に係る連帯保証 Benesse Korea Co., Ltd. 154百万円 (2,202百万韓国ウォン)</p>	<p>1 関係会社に対する短期債権 未収入金には、1,395百万円、その他には、1,463百万円、関係会社に対するものが含まれております。</p> <p>3 保証債務 受入入居保証金に対する保証 株式会社ベネッセスタイルケア 222百万円 リース債務に対する保証 株式会社ベネッセスタイルケア 738百万円 前受金に係る連帯保証 Benesse Korea Co., Ltd. 212百万円 (2,583百万韓国ウォン)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 312百万円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,088</td> </tr> </table> <p>6 役員賞与のうち18百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給したものであります。</p> <p>7 役員株式報酬費用のうち、取締役に対する株式報酬費用は132百万円、監査役に対する株式報酬費用は11百万円であります。</p> <p>8 関係会社に対する営業外収益</p> <p>受取利息、受取配当金、固定資産賃貸料及び営業外収益のその他に含まれる関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449</td> </tr> </table> <p>9 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替		販売促進費	723百万円	その他	92		815	一般管理費	2,302百万円	当期製造費用	785		3,088	受取利息	342百万円	受取配当金	558	固定資産賃貸料	520	その他	27		1,449	車両運搬具	0百万円		0	<p>1 当社は、平成21年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制に移行しております。これに伴い、「教育、出版、通信販売事業等」、「シニア事業」、及び「台湾における教育事業」に係る収益項目及び費用項目はそれぞれ「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」として表示し、持株会社としての収益項目及び費用項目はそれぞれ「営業収益」、「営業費用」として表示しております。</p> <p>2 「売上総利益」及び「差引売上総利益」の算定に当たっては、「営業収益」を含めておりません。</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 131百万円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費、営業費用及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411</td> </tr> </table> <p>6 役員賞与16百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給したものであります。</p> <p>7 役員株式報酬費用のうち、取締役に対する株式報酬費用は90百万円、監査役に対する株式報酬費用は2百万円であります。</p> <p>8 関係会社に対する営業外収益</p> <p>受取利息、受取配当金、固定資産賃貸料及び営業外収益のその他に含まれる関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447</td> </tr> </table> <p>10 関係会社支援損失引当金戻入額2,341百万円は、(株)アピバ株式の売却に伴い、同社が子会社でなくなったことに伴う戻入額2,664百万円及びBenesse Korea Co., Ltd.の財政状態の悪化に伴う繰入額322百万円の純額であります。</p>	販売費及び一般管理費への振替		販売促進費	218百万円	その他	23		242	一般管理費	1,027百万円	営業費用	3	当期製造費用	381		1,411	受取利息	314百万円	受取配当金	847	固定資産賃貸料	239	その他	46		1,447
販売費及び一般管理費への振替																																																							
販売促進費	723百万円																																																						
その他	92																																																						
	815																																																						
一般管理費	2,302百万円																																																						
当期製造費用	785																																																						
	3,088																																																						
受取利息	342百万円																																																						
受取配当金	558																																																						
固定資産賃貸料	520																																																						
その他	27																																																						
	1,449																																																						
車両運搬具	0百万円																																																						
	0																																																						
販売費及び一般管理費への振替																																																							
販売促進費	218百万円																																																						
その他	23																																																						
	242																																																						
一般管理費	1,027百万円																																																						
営業費用	3																																																						
当期製造費用	381																																																						
	1,411																																																						
受取利息	314百万円																																																						
受取配当金	847																																																						
固定資産賃貸料	239																																																						
その他	46																																																						
	1,447																																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																									
<p>11 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>美術工芸品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> <p>12 当事業年度において、当社は以下の資産について123百万円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">介護付き 高齢者 ホーム 運営事業</td> <td rowspan="3">東京都八王子市 市内(1施設)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリ等をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。介護付き高齢者ホーム運営事業に係る有形固定資産については、収益性の低下等により資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等を基礎としております。</p> <p>13 関係会社株式評価損は、(株)東京個別指導学院及び(株)アピバ株式に係るものであります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>16 関係会社支援損失引当金繰入額は、(株)アピバ及び Benesse Korea Co., Ltd.の財政状態の悪化に伴うものであります。</p> <p>17 事業整理損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">内容</th> <th style="width: 15%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 15%;">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">小学生向け学習教室事業の収束に伴う損失</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">150</td> <td>生徒・教師補償金等</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損等</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>18 その他の内容は、賃貸借契約に関する中途解約補償金等であります。</p>	固定資産除売却損		建物	87百万円	工具、器具及び備品	31	ソフトウェア	186	その他	14		320	固定資産売却損		車両運搬具	1百万円	美術工芸品	38		39	用途	場所	種類	金額(百万円)	介護付き 高齢者 ホーム 運営事業	東京都八王子市 市内(1施設)	土地	117	建物	5	その他	0	内容	金額(百万円)	内訳(百万円)	小学生向け学習教室事業の収束に伴う損失	150	生徒・教師補償金等	76	たな卸資産評価損	55	固定資産除売却損等	19	<p>11 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>14 関係会社株式売却損及び貸倒損失は、(株)アピバ株式の譲渡及び同社に対する債権放棄に係るものであります。</p> <p>15 貸倒引当金繰入額は、Benesse Korea Co., Ltd.の財政状態の悪化に伴うものであります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	固定資産除売却損		建物	9百万円	ソフトウェア	52	その他	11		73	固定資産売却損		無形固定資産のその他 (電話加入権)	0百万円
固定資産除売却損																																																										
建物	87百万円																																																									
工具、器具及び備品	31																																																									
ソフトウェア	186																																																									
その他	14																																																									
	320																																																									
固定資産売却損																																																										
車両運搬具	1百万円																																																									
美術工芸品	38																																																									
	39																																																									
用途	場所	種類	金額(百万円)																																																							
介護付き 高齢者 ホーム 運営事業	東京都八王子市 市内(1施設)	土地	117																																																							
		建物	5																																																							
		その他	0																																																							
内容	金額(百万円)	内訳(百万円)																																																								
小学生向け学習教室事業の収束に伴う損失	150	生徒・教師補償金等	76																																																							
		たな卸資産評価損	55																																																							
		固定資産除売却損等	19																																																							
固定資産除売却損																																																										
建物	9百万円																																																									
ソフトウェア	52																																																									
その他	11																																																									
	73																																																									
固定資産売却損																																																										
無形固定資産のその他 (電話加入権)	0百万円																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,510,117	3,111,498	177,040	7,444,575
合計	4,510,117	3,111,498	177,040	7,444,575

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 3,108,700株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,798株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 176,500株
 単元未満株式の処分による減少 540株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,444,575	400,770	127,900	7,717,445
合計	7,444,575	400,770	127,900	7,717,445

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 400,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 770株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使に伴う自己株式の処分による減少 127,700株
 単元未満株式の処分による減少 200株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 借主分 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 借主分 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、 器具及び 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">370</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		取得価額 相当額	370	0	371	百万円	減価償却累計 額相当額	293	0	293		期末残高 相当額	77	0	77		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び 備品</th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び 備品		合計		取得価額 相当額		41	41	百万円	減価償却累計 額相当額		36	36		期末残高 相当額		5	5	
	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																						
取得価額 相当額	370	0	371	百万円																																					
減価償却累計 額相当額	293	0	293																																						
期末残高 相当額	77	0	77																																						
	工具、器具及び 備品		合計																																						
取得価額 相当額		41	41	百万円																																					
減価償却累計 額相当額		36	36																																						
期末残高 相当額		5	5																																						
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47百万円	1年超	30	合計	77	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	0	合計	5																												
1年内	47百万円																																								
1年超	30																																								
合計	77																																								
1年内	4百万円																																								
1年超	0																																								
合計	5																																								
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、「支払利子込み法」により算定 しております。	同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	88百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円																																
支払リース料	88百万円																																								
減価償却費相当額	88百万円																																								
支払リース料	39百万円																																								
減価償却費相当額	39百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																																								
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主分 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、情報処理関連機器であります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主分 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左																																								
(2) リース資産の減価償却費の方法 「重要な会計方針」の「4 固定資産の減価償却 の方法」に記載のとおりであります。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引 借主分 オペレーティング・リースのうち解約不能のもの に係る未経過リース料																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,660</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,415百万円	1年超	15,245	合計	17,660																																			
1年内	2,415百万円																																								
1年超	15,245																																								
合計	17,660																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,276	3,898	1,378

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,276	5,512	235

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	107,820
(2) 関連会社株式	23
計	107,843

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,169</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払寄附金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,126</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,531百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,106</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,503</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">12,879</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,624</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,072</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53.4</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	1,604百万円	未払事業税否認	766	たな卸資産評価損否認	171	その他	627	繰延税金資産(流動)合計	3,169	前払寄附金	42百万円	繰延税金負債(流動)合計	42	繰延税金資産(流動)の純額	3,126	関係会社株式評価損否認	8,531百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,106	関係会社支援損失引当金否認	1,162	退職給付引当金否認	723	役員退職慰労引当金否認	575	その他有価証券評価差額金	1,253	その他	2,150	小計	17,503	評価性引当金	12,879	繰延税金資産(固定)合計	4,624	前払年金費用	1,534百万円	その他	17	繰延税金負債(固定)合計	1,552	繰延税金資産(固定)の純額	3,072	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当金の増減	12.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割額	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">182</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,530百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,344</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">11,415</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,928</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35.6</td> </tr> </table>	未払事業税否認	83百万円	その他	112	小計	196	評価性引当金	13	繰延税金資産(流動)合計	182	関係会社株式評価損否認	8,530百万円	関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,663	貸倒引当金繰入限度超過額	1,768	役員退職慰労引当金否認	524	投資有価証券評価損否認	290	関係会社支援損失引当金否認	211	その他	354	小計	14,344	評価性引当金	11,415	繰延税金資産(固定)合計	2,928	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当金の増減	4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6
賞与引当金否認	1,604百万円																																																																																																								
未払事業税否認	766																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	171																																																																																																								
その他	627																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	3,169																																																																																																								
前払寄附金	42百万円																																																																																																								
繰延税金負債(流動)合計	42																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	3,126																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	8,531百万円																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	3,106																																																																																																								
関係会社支援損失引当金否認	1,162																																																																																																								
退職給付引当金否認	723																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	575																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,253																																																																																																								
その他	2,150																																																																																																								
小計	17,503																																																																																																								
評価性引当金	12,879																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	4,624																																																																																																								
前払年金費用	1,534百万円																																																																																																								
その他	17																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	1,552																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	3,072																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
評価性引当金の増減	12.8																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																								
住民税均等割額	0.2																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																																																								
未払事業税否認	83百万円																																																																																																								
その他	112																																																																																																								
小計	196																																																																																																								
評価性引当金	13																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	182																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	8,530百万円																																																																																																								
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,663																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	1,768																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	524																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	290																																																																																																								
関係会社支援損失引当金否認	211																																																																																																								
その他	354																																																																																																								
小計	14,344																																																																																																								
評価性引当金	11,415																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	2,928																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
評価性引当金の増減	4.7																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																																								
その他	0.5																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は平成21年4月30日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行を決議し、平成21年6月27日開催の定時株主総会において承認され、平成21年10月1日に会社分割を実施いたしました。

なお、本件分割に伴い、当社は持株会社となり、商号を「(株)ベネッセホールディングス」に変更いたしました。

1. 移転事業の名称及びその事業の内容、組織再編の法的形式、新設分割設立会社の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 移転事業の名称及びその事業の内容

教育、出版、通信販売事業等

(2) 組織再編の法的形式

当社を分割会社とし、(株)ベネッセコーポレーションを新たに子会社として設立する単独新設分割であります。

(3) 新設分割設立会社の名称

(株)ベネッセコーポレーション

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは、企業理念である「Benesse=よく生きる」に基づき、創業以来、教育や出版事業を中心に、語学、生活、介護の領域において事業を展開し、成長してまいりました。しかしながら、現在の当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、グローバル化の進展、情報通信ネットワーク技術の進化により、かつてないスピードで大きく変化しており、従来の延長線上にない新たな事業領域の開拓が不可欠であると考えております。

当社グループがこのような事業環境の変化に適応し、将来にわたって永続的に成長・発展するためには、不変の企業理念のもとグループの力を結集し、各事業の競争力にさらに磨きをかけることが重要であると考えております。加えて、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れたグループ最適解での意思決定や効果的な経営資源配分が必須であり、グループ全体の企業価値を向上、最大化できる経営体制の構築が不可欠であると考えております。このような観点から、持株会社体制に移行することといたしました。

会社分割の期日

平成21年10月1日

株式の割当

(株)ベネッセコーポレーションは本件会社分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、そのすべてを当社に交付しました。本件会社分割に際して当社に対して交付される(株)ベネッセコーポレーションの株式の数につきましては、本件会社分割が単独新設分割であることから、割当てられる株式数によって当社と新会社との間の実質的な権利関係に差異が生じることはなく、これを任意に定めることができると認められていることから、当社の持株会社体制への移行の目的に鑑み、完全子会社となる新会社の効率的な管理及び新会社の資本金の額等を考慮し、前記の割当株式数が相当であると判断して、決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本件分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 移転した事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	61,420百万円	流動負債	71,064百万円
固定資産	67,110百万円	固定負債	1,875百万円
合計	128,531百万円	合計	72,940百万円

なお、当社は本件分割の対価として株式を取得しており、子会社株式52,927百万円及び繰延税金資産2,663百万円を計上しております。

(シニア事業の吸収分割)

当社は平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である(株)ベネッセスタイルケアへ当社のシニア事業（高齢者向け生活ホーム運営等に関連する事業）に係る権利義務を吸収分割の方式によって承継させること（以下「本件分割」という。）を決議し、平成22年1月1日付で同社との間で吸収分割を実施いたしました。

1. 移転事業の名称及びその事業の内容、組織再編の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 移転事業の名称及びその事業の内容

分割会社	(株)ベネッセホールディングス
承継会社	(株)ベネッセスタイルケア
移転事業の名称及び内容	シニア事業（高齢者向け生活ホーム運営等に関連する事業）

(2) 組織再編の法的形式

当社を分割会社とし、(株)ベネッセスタイルケアを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社は、平成21年10月1日付の会社分割による持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の事業の最適化を図っており、シニア事業（高齢者向け生活ホーム運営等に関連する事業）については、当社の完全子会社である㈱ベネッセスタイルケアが事業を進めていく方針であります。この方針に基づき、当社のシニア事業に関する権利義務を吸収分割の方法により、㈱ベネッセスタイルケアに承継いたしました。

会社分割の期日

平成22年1月1日

株式の割当

当社は㈱ベネッセスタイルケアの発行済株式の全てを所有しているため、㈱ベネッセスタイルケアから当社への株式その他の財産の割当てはありません。

2. 実施した会計処理の概要

本件分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 移転した事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	223百万円	流動負債	0百万円
固定資産	10,050百万円	固定負債	
合計	10,273百万円	合計	0百万円

なお、本件分割は無対価で実施しており、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）10,273百万円を減少させております。

(台湾における教育事業の吸収分割)

平成21年10月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である㈱ベネッセコーポレーションに、当社の台湾における教育事業に関する権利義務を吸収分割の方式により承継させること（以下「本件分割」という。）を決議し、平成22年1月1日付で同社との間で吸収分割を実施いたしました。本件分割に伴い、当社の台北支社は、本件分割の効力発生日をもって㈱ベネッセコーポレーションの台北支社として改組されました。

1. 移転事業の名称及びその事業の内容、組織再編の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 移転事業の名称及びその事業の内容

分割会社	(株)ベネッセホールディングス
承継会社	(株)ベネッセコーポレーション
移転事業の名称及び内容	台湾における教育事業

(2) 組織再編の法的形式

当社を分割会社とし、(株)ベネッセコーポレーションを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社は、平成21年10月1日付の会社分割による持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の事業の最適化を図っており、台湾における教育事業については、教育、出版、通信販売事業等と同様に、(株)ベネッセコーポレーションが事業を進めていく方針であります。この方針に基づき、台湾における教育事業に関する権利義務を吸収分割の方法により、(株)ベネッセコーポレーションに承継いたしました。

会社分割の期日

平成22年1月1日

株式の割当

当社は(株)ベネッセコーポレーションの発行済株式の全てを所有しているため、(株)ベネッセコーポレーションから当社への株式その他の財産の割当てはありません。

2. 実施した会計処理の概要

本件分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 移転した事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	1,417百万円	流動負債	1,222百万円
固定資産	94百万円	固定負債	
合計	1,512百万円	合計	1,222百万円

なお、本件分割は無対価で実施しており、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）289百万円を減少させております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,747.56円	1株当たり純資産額 1,755.26円
1株当たり当期純利益金額 116.43円	1株当たり当期純利益金額 194.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 116.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 194.34円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,622	19,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,622	19,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,819	98,692
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	168	44
(うち新株予約権(千株))	(168)	(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数3,980個) 新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個) 新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	173,400	173,798
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	551	667
(うち新株予約権)	(551)	(667)
普通株式に係る純資産額(百万円)	172,849	173,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	98,908	98,636

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 会社分割による持株会社体制への移行 平成21年4月30日開催の取締役会において、(株)ベネッセコーポレーション(平成21年10月1日付で「(株)ベネッセホールディングス」に商号変更予定、以下「当社」という。)は、以下のとおり、同日を期日として、新設分割の方法によって新たに設立する会社(「(株)ベネッセコーポレーション」、以下「新会社」という。)に、当社の事業を承継させること(以下「本件分割」という。)を決議し、平成21年6月27日開催の定時株主総会において承認されました。 本件分割により、当社は持株会社に移行いたしますが、「(株)ベネッセホールディングス」として、引き続き上場会社となる予定です。 なお、本件分割及び商号変更は、必要に応じ関係官庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社グループは、企業理念である「Benesse=よく生きる」に基づき、創業以来、教育や出版事業を中心に、語学、生活、介護の領域において事業を展開し、成長してまいりました。しかしながら、現在の当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、グローバル化の進展、情報通信ネットワーク技術の進化により、かつてないスピードで大きく変化しており、従来の延長線上にない新たな事業領域の開拓が不可欠であると考えています。 当社グループがこのような事業環境の変化に適応し、将来にわたって永続的に成長・発展するためには、不変の企業理念のもとグループの力を結集し、各事業の競争力にさらに磨きをかけることが重要であると考えています。加えて、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れたグループ最適解での意思決定や効果的な経営資源配分が必須であり、グループ全体の企業価値を向上、最大化できる経営体制の構築が不可欠であると考えています。このような観点から、持株会社体制に移行することといたしました。 なお、持株会社体制移行に伴い実施される本件分割は、グループ内の再編であり、当社グループの事業内容に変更はありません。 また、直島における事業並びに台湾における教育事業及び当社子会社の(株)ベネッセスタイルケアの事業に関連する資産・負債等の権利義務につきましては、本件分割の対象からは除外しておりますが、これらのうち台湾に関する事業及び(株)ベネッセスタイルケアの事業に関する権利義務につきましては、今後、当社子会社への会社分割等の方法による移管を検討してまいります。</p> <p>(2) 分割の日程 分割決議取締役会 平成21年 4月30日 分割承認株主総会 平成21年 6月27日 分割の予定日(効力発生日) 平成21年10月 1日 (予定)</p> <p>(3) 会社分割の方式 当社を分割会社とし、新会社を子会社として設立する単独新設分割であります。</p> <p>(4) 分割する事業の概要 分割する事業内容 当社が営む教育、出版、通信販売の事業等</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
分割する事業の経営成績							
項目	分割事業(a)	分割会社全体 (b)	比率(a/b)				
売上高	236,141百万円	243,319百万円	97.0%				
分割する事業の資産、負債の項目及び金額							
項目	金額	項目	金額				
流動資産	89,675百万円	流動負債	98,335百万円				
固定資産	67,266百万円	固定負債	2,051百万円				
合計	156,942百万円	合計	100,387百万円				
平成21年 3月31日現在の当社財務諸表を基礎に作成しております。							
(5) 新会社が当社に交付する株式及び割当株式数の算定根拠							
<p>新会社は本件会社分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、そのすべてを当社に交付いたします。本件会社分割に際して当社に対して交付される新会社の株式の数につきましては、本件会社分割が単独新設分割であることから、割当てられる株式数によって当社と新会社との間の実質的な権利関係に差異が生じることはなく、これを任意に定めることができると認められていることから、当社の持株会社体制への移行の目的に鑑み、完全子会社となる新会社の効率的な管理及び新会社の資本金の額等を考慮し、前記の割当株式数が相当であると判断して、決定いたしました。</p>							
(6) 当社及び新会社の概要							
	分割会社		新設分割設立会社				
商号	(当社) 株ベネッセコーポレーション (平成21年10月1日「株ベネッセホールディングス」に商号変更予定)		(新会社) 株ベネッセコーポレーション (平成21年10月1日設立(予定))				
事業内容	教育、出版、通信販売事業等		教育、出版、通信販売事業等				
設立年月日	昭和22年11月21日		平成21年10月1日(予定)				
本店所在地	岡山県岡山市北区南方三丁目7番17号		岡山県岡山市北区南方三丁目7番17号				
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福島 保		代表取締役社長 福島 保				
資本金	13,600百万円		3,000百万円				
発行済株式数	106,353,453株		1,000株				
2. 自己株式の取得							
(1) 当社は、平成21年 6月10日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき実施いたしました。							

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>平成21年 6月10日開催の取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">・ 取得する株式の種類 当社普通株式・ 取得する株式の総数 400,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.4%)・ 株式の取得価額の総額 1,600百万円(上限)・ 自己株式取得の日程 平成21年 6月11日から平成21年 6月22日 <p>自己株式の取得</p> <ul style="list-style-type: none">・ 取得した株式の種類 当社普通株式・ 取得した株式の総数 400,000株 (発行済株式総数に対する割合 0.4%)・ 株式の取得価額の総額 1,511百万円・ 取得方法 大阪証券取引所における市場買付け	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)明光ネットワークジャパン	4,863,500	2,777
		(株)中国銀行	1,374,000	1,733
		日宝綜合製本(株)	590,000	346
		(株)アップ	480,000	245
		(株)InfoDeliver	1,104	77
		日本出版販売(株)	186,000	75
		(株)セルシス	450	73
		(株)アイスタイル	2,450	46
		(株)トーハン	50,000	37
		(株)アルク	3,000	36
		その他(33銘柄)	226,782	303
		小計	7,777,286	5,752
		計	7,777,286	5,752

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	セイコーエプソン無担保社債 1回	1,000	1,003
		ANZ銀行円貨社債 2回	500	505
		BOT Lease Co., Ltd.	500	501
		BAYER HOLDING JAPAN LLC S44	500	501
		シティグループ・インク第20回円貨社債	500	500
		MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE COMPANY LIMITED	500	500
		AMERICAN HONDA FINANCE CORP S315	500	500
		VOYAGER(RICOH) CBL	500	499
		CORSAIR(JERSEY)SERIES 351	500	499
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORPORATION	500	496
		ルノー 第1回変動利付円貨社債	500	485
		小計	6,000	5,991
投資有価証券	その他有価証券	Sumitomo Mitsui Banking Corporation S190	1,000	999
		Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation	1,000	997
		Sumitomo Mitsui Banking Corporation S211	1,000	994
		BTM (CURACAO) HOLDINGS N.V.	1,000	994
		MIZUHO BANK LTD CLBL S10106	1,000	993
		ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP PLC	1,000	972
		ラボバンク・ネダーランド円貨社債 1回	500	521
		第16回エヌ・ティ・ティ・ドコモ社債	500	513
		第5回明治乳業株式会社 無担保社債	500	510
		ロイヤル・バンク・オブ・カナダ第2回円貨社債	500	505
		GEキャピタル・コーポレーション円貨社債 19回	500	504
		日本リテールファンド投資法人第5回無担保投資法人債	500	501

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
	ザ・ゴールドマン・サックスグループ・インク 第3回変動利付円貨社債	500	500
	VOYAGER(MITCHM)CBL S453	500	500
	BTMU(Curacao) Holdings N.V.	500	499
	JP MORGAN CHASE & CO. 第2回変動利付円貨社 債	500	498
	第2回野村證券株式会社無担保社債	500	497
	Keystone Capital Corp	500	496
	第115回オリックス社債	500	494
	STB Finance Cayman Limited	500	492
	GECC 第2回変動利付円貨社債	500	491
	ORIX USA CORPORATION	500	491
	VOYAGER(NORBK) CBL S362	495	458
	ウォルマート・ストアーズ・インク第1回円貨 社債	400	406
	凸版印刷ユーロ円建転換制限条項付転換社債型 新株予約権付社債	350	349
	みずほ銀行 第11回期限前償還条項付無担保社債	300	304
	AIG Inc. S23	300	266
	コナミ株式会社第7回無担保社債	200	202
	AIG Inc. S22	200	183
	小計	16,245	16,143
	計	22,245	22,135

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		野村MMF (野村アセットマネジメント)	(百万口) 2,489	2,489
		ダイワMMF (大和証券投資信託委託)	(百万口) 1,050	1,050
		リース債権信託受益権		
		住友三井オートサービス(株)	(百万円) 2,000	2,000
		三菱UFJリース(株)	(百万円) 1,600	1,600
		芙蓉総合リース(株)	(百万円) 1,000	1,000
		三井住友ファイナンス&リース(株)	(百万円) 1,000	1,000
		東銀リース(株)	(百万円) 1,000	1,000
		小計	-	10,140

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券		
		ダイワ・ワールドボンド・ファンド	(百万口) 987	893
		PF先進国ハイインカムファンド2007-05M	(口) 100,000	817
		世界優良株ファンドA号	(百万口) 280	174
		三菱UFJ外国債券オープン(毎月分配型)	(百万口) 50	45
		投資事業組合		
		ACA戦略投資1号投資事業有限責任組合	(口) 1,997	195
		カタライザー-B3号投資事業有限責任組合	(口) 3	104
		ジャフコ・スーパーV3 A号投資事業有限責任組合	(口) 1	92
		アント・LB1-B号投資事業組合	(口) 2	44
		アント・ブリッジ1号投資事業有限責任組合	(口) 1	7
		APAX GLOBIS JAPAN FUND,L.P.	(百万円) 100	7
		ジャフコ・ジー8(エー)号投資事業組合	(口) 1	6
		小計	-	2,391
計	-	12,531		

キャピタルコール方式であり、出資額の上限を記載しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,571	157	42,463	5,265	2,675	746	2,590
美術工芸品	4,658	100	-	4,758	-	-	4,758
土地	32,812	5	31,026	1,790	-	-	1,790
その他	13,588	549	12,378	1,759	1,204	651	555
有形固定資産計	98,631	812	85,868	13,575	3,879	1,398	9,695
無形固定資産							
商標権	122	13	109	25	6	6	19
ソフトウェア	24,352	5,971	30,249	74	54	2,289	20
その他	175	-	175	-	-	0	-
無形固定資産計	24,650	5,984	30,534	100	60	2,296	39
その他(長期前払費用)	2,414	203	2,567	49	20	229	29
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主要なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア

販売管理システムの開発	4,344百万円
商品開発システムの開発	494百万円
成績処理システムの開発	265百万円
顧客管理システムの開発	231百万円

2 平成21年10月1日の持株会社体制移行に伴う会社分割により、(株)ベネッセコーポレーションに承継したことによる減少額は、以下のとおりであります。

有形固定資産

建物	40,363百万円
土地	26,075百万円
その他	11,784百万円

無形固定資産

商標権	108百万円
ソフトウェア	28,819百万円
その他	164百万円

投資その他の資産

その他(長期前払費用)	2,260百万円
-------------	----------

3 平成22年1月1日のシニア事業の吸収分割により、(株)ベネッセスタイルケアに承継したことによる減少額は、以下のとおりであります。

有形固定資産	
建物	1,992百万円
土地	4,950百万円
その他	110百万円
無形固定資産	
その他	9百万円
投資その他の資産	
その他(長期前払費用)	40百万円

4 平成22年1月1日の台湾における教育事業の吸収分割により、(株)ベネッセコーポレーションに承継したことによる減少額は、以下のとおりであります。

有形固定資産	
建物	56百万円
その他	170百万円
無形固定資産	
ソフトウェア	77百万円
その他	0百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,657	1,651	4,642	1,313	4,353
添削料引当金	768	1,258	768	1,258	-
賞与引当金	3,940	2,349	3,940	2,232	117
役員賞与引当金	219	105	219	-	105
返品調整引当金	522	449	522	449	-
役員退職慰労引当金	1,416	104	-	228	1,292
関係会社支援損失引当金	2,863	322	-	2,664	521

- (注) 1 平成21年10月1日の持株会社体制への移行に伴う会社分割により、(株)ベネッセコーポレーションに承継された金額は、貸倒引当金882百万円、添削料引当金1,258百万円、賞与引当金2,209百万円、返品調整引当金449百万円であり、当期減少額の「その他」に含まれております。
- 2 平成22年1月1日のシニア事業の吸収分割により、(株)ベネッセスタイルケアに承継された金額は、貸倒引当金2百万円であり、当期減少額の「その他」に含まれております。
- 3 平成22年1月1日の台湾における教育事業の吸収分割により、(株)ベネッセコーポレーションに承継された金額は、貸倒引当金15百万円、賞与引当金23百万円であり、当期減少額の「その他」に含まれております。
- 4 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち412百万円は、洗替による戻入額であります。
- 5 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、執行役員から従業員への役位変更に伴う固定負債のその他(長期未払金)への振替額であります。
- 6 関係会社支援損失引当金の当期減少額「その他」は、(株)アピバの株式譲渡による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	2,880
振替貯金	31
別段預金	22
計	2,934
合計	2,934

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)ベネッセコーポレーション	52,927
Berlitz International, Inc.	39,330
(株)ボンセジュール	5,978
(株)東京個別指導学院	5,276
その他 (注)	9,583
(関連会社株式)	
(株)ジップ	10
(株)SIM-Drive	10
(株)風讃社	3
合計	113,120

(注) (株)ベネッセスタイルケア、(株)サイマル・インターナショナル、(株)お茶の水ゼミナール 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.benesse-hd.co.jp/ir/
株主に対する特典	毎年3月、9月各末日の単元株以上所有株主に対し、自社商品を中心とした優待品カタログより選択しお申し込みいただいた一品を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すよう当会社に請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書 類、有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第55期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月29日関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第56期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出
	第56期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 関東財務局長に提出
	第56期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年4月30日関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の 訂正報告書			平成20年10月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成21年4月30日関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第55期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月4日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券報告書の 訂正報告書の確認書	事業年度 (第55期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成21年6月10日 至 平成21年6月30日	平成21年7月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月27日

株式会社 ベネッセコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベネッセコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベネッセコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月26日

株式会社 ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光 康 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベネッセホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベネッセホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月27日

株式会社 ベネッセコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月30日開催の取締役会で会社分割による持株会社体制への移行を決議し、平成21年6月27日開催の定時株主総会にて承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月26日

株式会社 ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 村上真治印
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 川合弘泰印
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中桐光康印
--------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付で会社分割を実施し持株会社体制へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。